

平成 24 年度上半期のあっせん・苦情・相談の処理状況について

平成 24 年 11 月 20 日

日本証券業協会

※ 本協会は、あっせん・苦情・相談業務を特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）に委託している。平成 24 年度上半期の処理状況は、平成 24 年 4 月 1 日から、平成 24 年 9 月 30 日までに FINMAC において受け付け、処理された事案のうち、本協会協会員に関する事案をとりまとめたものである。

1. あっせん

(1) 概況

- ・ 平成 24 年度上半期におけるあっせんの新規申立件数は 101 件（対前年同期比 40 件減少（-28.4%））であった。
- ・ 終結件数は 134 件（対前年同期比 11 件減少（-7.6%））であった。
- ・ 終結件数の内訳は、和解となった事案が 52 件、不調となった事案が 68 件、取下げとなった事案が 2 件、その他紛争解決委員が手続を実施しないと判断した事案が 12 件（対前年度比較なし）であった。和解率は、終結件数（取下げを除く）の 43.3% となり、昨年度の水準（58.6%）を下回る結果となった。
- ・ 平成 24 年 9 月末の係属件数は 46 件で、昨年度末（平成 24 年 3 月末時点）の係属件数（79 件）より 33 件減少した。

あっせん状況一覧

(単位：件数)

項目	24 年度 (4～9 月)	前年同期比 増減率
新規申立件数	101	-28.4%
3 月末時点係属件数	79	-7.1%
終結件数	134	-7.6%
和解成立	52	—
不調打ち切り	68	—
取下げ	2	—
その他	12	—
9 月末時点係属件数	46	-43.2%

(参 考)

23 年度 (4～9 月)	23 年度	22 年度
141	308	239
85	85	50
145	314	187
85	156	90
52	144	88
8	14	9
—	—	—
81	79	85

(24 年度 和解率) 43.3%

(注) 和解率 = 和解成立件数 / (終結件数 - 取下げ件数 - その他)

(2) 分類別申立件数

【勧誘に関する紛争】が圧倒的に多く、構成比は 90.1%と昨年度の構成比より更に増加している。

分類別申立状況	当期	構成比	前年同期	構成比
勧誘に関する紛争	91	90.1%	126	89.4%
売買取引に関する紛争	8	7.9%	11	7.8%
事務処理に関する紛争	2	2.0%	4	2.8%
その他の紛争	0	0%	0	0.0%
(合 計)	101		141	

(注) 【勧誘】とは、勧誘時における担当者の説明義務違反、適合性原則違反、誤認勧誘等を顧客が主張する内容

【売買取引】とは、無断売買、売買執行ミス等を顧客が主張する内容

【事務処理】とは、入出金といった手続事務等のミスを顧客が主張する内容

(3) あっせん申立の主な内訳

① 勧誘に関する紛争

【勧誘時の説明義務に関するもの】 57 件 (56.4%) : 前年同期 69 件 (48.9%)

【適合性に関するもの】 27 件 (26.7%) : 前年同期 31 件 (22.0%)

【誤った情報による勧誘に関するもの】 4 件 (4.0%) : 前年同期 16 件 (11.3%)

② 売買取引に関する紛争

【無断売買に関するもの】 4 件 (4.0%) : 前年同期 11 件 (7.8%)

【売買執行ミスに関するもの】 3 件 (3.0%) : 前年同期 3 件 (2.1%)

(注) カッコ内の割合は、あっせん申立て総件数に対する割合である。

(4) 商品別申立件数

【投資信託】の構成比が 33.7%と最も多い。次いで【債券】の構成比 24.8%、【その他のデリバティブ】 21.8%の順となっている。

商品別	当期	構成比	前年同期	構成比
株式	17	16.8%	25	17.7%
債券	25	24.8%	51	36.2%
投資信託	34	33.7%	51	36.2%
有価証券デリバティブ	3	3.0%	7	5.0%
CFD	0	0.0%	1	0.7%
その他デリバティブ	22	21.8%	6	4.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%
(合 計)	101		141	

(5) 業態別申立件数

【特別会員】の構成比が上昇した。

業態名	当期	構成比	前年同期	構成比
会 員	70	69.3%	109	77.3%
特別会員	31	30.7%	32	22.7%
証券仲介業者	0	0.0%	0	0.0%
(合 計)	101		141	

(6) 性別等申立件数

【法人】の構成比率が上昇した。

男女等	当期	構成比	前年同期	構成比
男	40	39.6%	66	46.8%
女	35	34.7%	61	43.3%
法人	26	25.7%	14	9.9%
(合 計)	101		141	

(7) 地区別件数

地区名	当期	構成比	前年同期	構成比
北海道	2	2.0%	4	2.8%
東北	2	2.0%	4	2.8%
東京	37	36.6%	60	42.6%
名古屋	21	20.8%	21	14.9%
北陸	3	3.0%	2	1.4%
大阪	26	25.7%	32	22.7%
中国	1	1.0%	7	5.0%
四国	2	2.0%	3	2.1%
九州	7	6.9%	8	5.7%
(合 計)	101		141	

2. 苦 情

(1) 概況

平成 24 年度上半期における苦情の受付件数は 484 件（対前年同期比で 71 件の減少（－12.8％））であった。苦情処理終結件数は、511 件（対前年同期比で 35 件の減少（－6.4％））であった。

苦情処理件数

（単位：件数）

項 目	24 年度 4～9 月	23 年度 4～9 月	前年同期比 増減率
新規受付件数	484	555	－12.8%
（24 年 3 月末未済件数）	91	124	－
終結件数	511	546	－6.4%
解決	395	368	－
移行(あっせん)	105	136	－
不調	6	21	－
その他	5	20	－
9 月末未済件数	136	113	20.4%

【参考】（年間を通しての件数）

平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1,205	1,009	1,037

（注）「苦情」とは、顧客が個別協会の業務に関し不満足の表明を行ったもののうち、当該協会に取り次いだもの。

(2) 分類別件数

分類別件数では、【勧誘に関する苦情】が 264 件（構成比 54.5％）であった。次いで【売買取引に関する苦情】が 107 件（構成比 22.1％）、【事務処理に関する苦情】が 60 件（構成比 12.4％）となっている。

分類別区分	当期	構成比	前年同期	構成比
勧誘に関する苦情	264	54.5%	298	53.7%
売買取引に関する苦情	107	22.1%	134	24.1%
事務処理に関する苦情	60	12.4%	72	13.0%
その他	53	11.0%	51	9.2%
（合 計）	484		555	

(3) 苦情の主な内訳

① 勧誘に関する苦情として

【勧誘時の説明義務に関する苦情】	130 件 (26.9%)	： 前年同期	165 件 (29.7%)
【適合性に関する苦情】	58 件 (12.0%)	： 前年同期	43 件 (7.7%)
【強引な勧誘に関する苦情】	30 件 (6.2%)	： 前年同期	28 件 (5.0%)

② 売買取引に関する苦情として

【売買一般に関する苦情】	37 件 (7.6%)	： 前年同期	14 件 (2.5%)
【無断売買に関する苦情】	26 件 (5.4%)	： 前年同期	28 件 (8.2%)
【扱者主導による売買に関する苦情】	17 件 (3.5%)	： 前年同期	24 件 (4.1%)
【システム障害に関する苦情】	12 件 (2.5%)	： 前年同期	15 件 (1.5%)

③ 事務処理に関する苦情として

【口座開設等に関する苦情】	11 件 (2.3%)	： 前年同期	9 件 (1.6%)
【入出金等に関する苦情】	10 件 (2.1%)	： 前年同期	16 件 (2.9%)
【株式事務に関する苦情】	7 件 (1.4%)	： 前年同期	15 件 (2.7%)

④ その他に関する苦情として

【会社不満に関する苦情】	45 件 (9.3%)	： 前年同期	40 件 (7.2%)
--------------	-------------	--------	-------------

(注) カッコ内の割合は、当期の苦情総件数に対する割合である。

(4) 商品別件数

【株式】の構成比 (33.3%) が上昇し、次いで【債券】 (構成比 28.1%)、【投信】 (構成比 25.2%) となっている。

商品別区分	当期	構成比	前年同期	構成比
株式	161	33.3%	169	30.5%
債券	136	28.1%	160	28.8%
投資信託	122	25.2%	168	30.3%
有価証券デリバティブ	8	1.7%	22	4.0%
CFD	2	0.4%	4	0.7%
その他デリバティブ	23	4.8%	6	1.1%
その他	32	6.6%	26	4.7%
(合 計)	484		555	

(5) 業態別申立件数

【特別会員】の構成比がやや増加した。

業態名	当期	構成比	前年同期	構成比
会 員	425	87.8%	499	89.9%
特別会員	59	12.2%	56	10.1%
証券仲介業者	0	0.0%	0	0.0%
(合 計)	484		555	

(6) 性別等件数

【法人】の構成比率が上昇した。

男女等	当期	構成比	前年同期	構成比
男	277	57.2%	311	56.0%
女	171	35.3%	221	39.8%
法人	36	7.4%	23	4.1%
(合 計)	484		555	

(7) 地区別件数

地区名	対象期間	構成比	前年同期	構成比
北海道	8	1.7%	16	2.9%
東北	17	3.5%	18	3.2%
東京	238	49.2%	288	51.9%
名古屋	63	13.0%	74	13.3%
北陸	13	2.7%	10	1.8%
大阪	89	18.4%	68	12.3%
中国	17	3.5%	22	4.0%
四国	8	1.7%	16	2.9%
九州	31	6.4%	42	7.6%
その他	0	0.0%	1	0.2%
(合 計)	484		555	

※ 「その他」とは海外居住者等からの苦情

【参 考】

○ FINMAC を知った方法

当 期	協会員	HP	既知	リ-フレット	知人の紹介	金融庁等	消費生活センター	新聞雑誌	その他
割 合	28.3%	19.2%	14.5%	9.7%	8.0%	6.8%	6.5%	0.0%	2.9%

前 期	協会員	HP	既知	リ-フレット	知人の紹介	金融庁等	消費生活センター	新聞雑誌	その他
割 合	28.1%	20.5%	15.9%	0.8%	5.4%	10.3%	13.5%	1.4%	4.2%

3. 相 談

(1) 概況

平成 24 年度上半期における相談の受付件数は、2,122 件（対前年同期比 88 件増加（+4.3%））であった。

相談受付件数

平成 24 年度 上半期	(参考)		
	平成 23 年度 上半期	平成 23 年度 通 期	平成 22 年度 通 期
2,122 件	2,035	4,358	4,098

(注) 相談とは、有価証券関連業務に関するもの、個別協会員に係る事案で、質問や意見といったもの。個別協会員に係る事案については、当該協会員に取り次いだ以外の事案を集計している。

(2) 分類別件数

【勧誘】に関する相談や質問が最も多く（構成比 36.7%）、昨年度最も多かった【取引制度等】に関する各種問い合わせを上回った。

【勧誘】に関する相談内容としては、【勧誘時の説明義務に関する相談】が最も多い。

分類別区分	当 期	構成比	前年同期	構成比
取引制度等に関する相談	559	26.3%	623	30.6%
勧誘に関する相談	778	36.7%	581	28.6%
売買取引に関する相談	328	15.5%	403	19.8%
事務処理に関する相談	182	8.6%	217	10.7%
その他に関する相談	275	13.0%	211	10.4%
(合 計)	2,122		2,035	

(3) 相談の主な内訳

① 取引制度等に関する質問及び意見として

【FINMAC の業務に関するもの】 124 件（5.8%）： 前年同期 135 件（6.6%）

（あっせん制度に関する質問、FINMAC で扱う事案に関する質問）

【取引制度に関する相談】 124 件（5.8%）： 前年同期 139 件（6.8%）

（取引制度等に関する質問や相談、法定帳簿、相続手続等に関する相談）

② 勧誘に関する質問及び意見として

【勧誘時の説明義務に関する相談】 367 件（17.3%）： 前年同期 279 件（13.7%）

【強引な勧誘に関する相談】 173 件（8.2%）： 前年同期 138 件（6.8%）

【適合性に関する相談】 123 件（5.8%）： 前年同期 71 件（3.5%）

③ 売買取引に関する質問及び意見として

【売買一般に関する相談】 124 件（5.8%）： 前年同期 130 件（6.4%）

【扱者主導売買に関する相談】 70 件 (3.3%) : 前年同期 99 件 (4.9%)

【無断売買に関する相談】 66 件 (3.1%) : 前年同期 83 件 (4.1%)

④ **事務処理**に関する質問及び意見として

【口座開設等に関する相談】 58 件 (2.7%) : 前年同期 61 件 (3.0%)

【入出庫、入出金に関する相談】 30 件 (1.4%) : 前年同期 43 件 (2.1%)

【手数料に関する相談】 24 件 (1.1%) : 前年同期 20 件 (1.0%)

⑤ **その他**に関するもの

【会社不満に関する相談】 62 件 (2.9%) : 前年同期 164 件 (8.1%)

(注) カッコ内の割合は、当期の相談総件数計に対する割合である。

(4) 商品別件数

【株式】の構成比が低下し、【債券】、【投信】の構成比がそれぞれ上昇した。

商品別区分	当 期	構成比	前年同期	構成比
株式	681	32.1%	803	39.5%
債券	508	23.9%	435	21.4%
投資信託	683	32.2%	589	28.9%
有価証券デリバティブ	15	0.7%	77	3.8%
CFD	3	0.1%	2	0.1%
その他デリバティブ	4	0.2%	3	0.1%
その他	228	10.7%	126	6.2%
(合計)	2,122		2,035	

(5) 性別等件数

男女等	当 期	構成比	前年同期	構成比
男	1,095	51.6%	1,136	55.8%
女	923	43.5%	798	39.2%
法人	103	4.9%	101	5.0%
(合計)	2,122		2,035	

(6) 地区別件数

地区名	当 期	構成比	前年同期	構成比
北海道	49	2.3%	50	2.5%
東北	50	2.4%	47	2.3%
東京	829	39.1%	851	41.8%
名古屋	229	10.8%	207	10.2%
北陸	30	1.4%	30	1.5%
大阪	394	18.6%	378	18.6%
中国	69	3.3%	68	3.3%
四国	42	2.0%	48	2.4%
九州	94	4.4%	138	6.8%
その他	336	15.8%	218	10.7%
(合 計)	2,122		2,035	

※ 「その他」は、海外居住者及び携帯電話による相談

【参 考】

○ FINMAC を知った方法

24 年度 上半期	HP	リ-フレット	消費生活 センター	協会員	既知	知人の 紹介	金融庁等	新聞雑誌	その他
割 合	24.0%	21.2%	15.8%	13.5%	10.1%	6.1%	6.0%	1.0%	1.8%

23 年度 上半期	HP	リ-フレット	消費生活 センター	協会員	既知	知人の 紹介	金融庁等	新聞雑誌	その他
割 合	26.1%	10.8%	16.4%	16.0%	9.1%	5.9%	6.8%	3.4%	5.4%

以 上

平成24年度の相談・苦情・あっせんの処理状況（平成24年10月度月次速報版）

平成24年11月20日
証券・金融商品あっせん相談センター

1. 月次処理状況

（単位：件）

区分・内容 / 月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	24年度 下期累計	下期月平均 (累計/月数)
相 談	402						402	402.0
取引制度に関する相談	102						102	102.0
勧誘に関する相談	154						154	154.0
売買取引に関する相談	58						58	58.0
事務処理に関する相談	44						44	44.0
その他の相談	44						44	44.0
苦 情	72						72	72.0
勧誘に関する苦情	55						55	55.0
売買取引に関する苦情	9						9	9.0
事務処理に関する苦情	4						4	4.0
その他の苦情	4						4	4.0
あっせん	18						18	18.0
勧誘に関する紛争	14						14	14.0
売買取引に関する紛争	4						4	4.0
事務処理に関する紛争	0						0	0.0
その他の紛争	0						0	0.0

（注）FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考 1】 24年度上半期の月別状況

（単位：件）

区分・内容 / 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	24年度 上期累計	上期月平均 (累計/月数)
相 談	253	333	392	368	379	397	2,122	353.7
取引制度に関する相談	61	77	114	100	102	106	560	93.3
勧誘に関する相談	91	139	139	115	149	145	778	129.7
売買取引に関する相談	50	55	67	56	51	50	329	54.8
事務処理に関する相談	25	26	19	39	30	43	182	30.3
その他の相談	26	36	53	58	48	53	274	45.7
苦 情	87	96	80	74	74	73	484	80.7
勧誘に関する苦情	52	50	40	44	40	39	265	44.2
売買取引に関する苦情	14	22	24	19	17	11	107	17.8
事務処理に関する苦情	12	14	6	8	6	14	60	10.0
その他の苦情	9	10	10	3	11	9	52	8.7
あっせん	19	28	19	11	16	8	101	16.8
勧誘に関する紛争	15	25	19	11	14	7	91	15.2
売買取引に関する紛争	3	2	0	0	2	1	8	1.3
事務処理に関する紛争	1	1	0	0	0	0	2	0.3
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0.0

【参考 2】 23年度及び前年度(22年)の状況

(単位:件)

	23年度 累計	23年度 月平均
相 談	4,358	363.2
取引制度に関する相談	1,309	109.1
勧誘に関する相談	1,365	113.8
売買取引に関する相談	802	66.8
事務処理に関する相談	388	32.3
その他の相談	494	41.2
苦 情	1,205	100.4
勧誘に関する苦情	692	57.7
売買取引に関する苦情	286	23.8
事務処理に関する苦情	134	11.2
その他の苦情	93	7.8
あっせん	308	25.7
勧誘に関する紛争	267	22.3
売買取引に関する紛争	35	2.9
事務処理に関する紛争	6	0.5
その他の紛争	0	0.0

(単位:件)

22年度 累計	22年度 月平均
4,099	341.6
1,487	123.9
974	81.2
567	47.3
454	37.8
617	51.4
1,009	84.1
498	41.5
257	21.4
141	11.8
113	9.4
239	19.9
184	15.3
47	3.9
3	0.3
5	0.4

2. 商品別処理状況(24年10月度速報版)

(単位:件)

区分・内容 / 商品別	株式	債券	投資 信託	有価証券 デリバ	CFD	その他 デリバ	その他	10月度 合計
相 談	130	106	131	1	0	0	34	402
取引制度に関する相談	32	29	22	0	0	0	19	102
勧誘に関する相談	35	53	63	0	0	0	3	154
売買取引に関する相談	29	10	19	0	0	0	0	58
事務処理に関する相談	22	7	10	0	0	0	5	44
その他の相談	12	7	17	1	0	0	7	44
苦 情	21	28	23	0	0	0	0	72
勧誘に関する苦情	12	23	20	0	0	0	0	55
売買取引に関する苦情	4	3	2	0	0	0	0	9
事務処理に関する苦情	2	1	1	0	0	0	0	4
その他の苦情	3	1	0	0	0	0	0	4
あっせん	6	4	7	0	0	1	0	18
勧誘に関する紛争	4	4	5	0	0	1	0	14
売買取引に関する紛争	2	0	2	0	0	0	0	4
事務処理に関する紛争	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考】平成24年度(平成24年4月～10月)の状況

(単位:件)

	株式	債券	投資 信託	有価証券 デリバ	CFD	その他 デリバ	その他	合 計
相 談	810	614	814	17	3	4	262	2,524
取引制度に関する相談	244	150	152	4	0	4	108	662
勧誘に関する相談	172	312	410	3	1	0	34	932
売買取引に関する相談	176	82	114	5	2	0	7	386
事務処理に関する相談	113	24	43	3	0	0	43	226
その他の相談	105	46	95	2	0	0	70	318
苦 情	182	165	144	8	2	23	32	556
勧誘に関する苦情	59	128	105	2	0	22	3	319
売買取引に関する苦情	61	23	26	4	1	0	1	116
事務処理に関する苦情	40	5	7	2	0	0	10	64
その他の苦情	22	9	6	0	1	1	18	57
あっせん	23	29	41	3	0	23	0	119
勧誘に関する紛争	15	28	36	3	0	23	0	105
売買取引に関する紛争	7	0	5	0	0	0	0	12
事務処理に関する紛争	1	1	0	0	0	0	0	2
その他の紛争	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 男女別処理状況(24年10月度速報版)

(単位:件)

区分・内容 / 男女別	男	女	法人	10月度 合計
相 談	194	179	29	402
取引制度に関する相談	53	40	9	102
勧誘に関する相談	71	76	7	154
売買取引に関する相談	25	31	2	58
事務処理に関する相談	24	15	5	44
その他の相談	21	17	6	44
苦 情	40	30	2	72
勧誘に関する苦情	31	22	2	55
売買取引に関する苦情	4	5	0	9
事務処理に関する苦情	2	2	0	4
その他の苦情	3	1	0	4
あっせん	9	7	2	18
勧誘に関する紛争	6	6	2	14
売買取引に関する紛争	3	1	0	4
事務処理に関する紛争	0	0	0	0
その他の紛争	0	0	0	0

(注)FINMACで処理した事案件数のうち、日本証券業協会協会員に関するものを算出している。

【参考】平成24年度(平成24年4月～10月)の状況

(単位:件)

区分・内容 / 男女別	男	女	法人	合計
相 談	1,290	1102	132	2,524
取引制度に関する相談	380	238	44	662
勧誘に関する相談	459	437	36	932
売買取引に関する相談	158	204	24	386
事務処理に関する相談	133	79	14	226
その他の相談	160	144	14	318
苦 情	317	201	38	556
勧誘に関する苦情	161	125	33	319
売買取引に関する苦情	71	45	0	116
事務処理に関する苦情	48	15	1	64
その他の苦情	37	16	4	57
あっせん	49	42	28	119
勧誘に関する紛争	39	38	28	105
売買取引に関する紛争	8	4	0	12
事務処理に関する紛争	2	0	0	2
その他の紛争	0	0	0	0

「未公開株通報専用コールセンター」通報状況（平成 24 年 4 月～10 月）について

平成 24 年 11 月 20 日

日本証券業協会

当センターに寄せられた情報について

- ① 平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 10 月 31 日までに寄せられた通報総件数は 2,833 件、1 日あたり平均通報件数は約 19 件。（前年同期：通報総件数 3,413 件、1 日平均約 23 件）

なお、10 月の通報件数は 481 件で、今年 2 番目に多い件数である。本協会が実施してきた未公開株等詐欺未然防止キャンペーンの効果によるものと考えられる。

- ② 勧誘形態は、仲介業者を通じて勧誘するケースが約 83 パーセント、未公開会社自身が募集を行うケース（自己募集）によるものが約 17 パーセント。
- ③ 通報者の約 65 パーセントが 70 歳以上の高齢者で、60 歳代までを含めると約 89 パーセントを占める。
- ④ 商品別の通報件数では、「その他」に分類される通報が最も多く約 57 パーセントであり、未公開株、社債に係る通報がそれぞれ約 20 パーセントとなっている。
「その他」の内訳をみると、かつて通報者が購入した未公開株式等に関する「買取・被害回復」を持ちかけられたという通報が約 8 割を占めており、そのうちの約半数のケースで「手数料」などの名目で何らかの金銭を要求されている。
「買取・被害回復」に係る通報以外の約 2 割の部分については、投資事業組合出資証券、リゾート会員権、合同会社の社員権、外国為替取引に係る通報である。
- ⑤ 被害金額は、4 月～10 月累計で約 28 億 2,387 万円。商品別被害金額では、株式に係る金額が約 44 パーセントと最も多く、その額は約 12 億 3,942 万円となっている。

なお、10 月の被害金額は、約 4 億 6,212 万円で、9 月の被害金額約 3 億 8,476 万円から比べると約 20%増加している。

また、10 月の 1 通報あたり（被害金額を聴取している通報に限る）の平均被害金額は約 570 万円、1 通報における最大の被害金額は約 4,369 万円（家族（故人）が所有していた未公開株について、「法令違反である」と言いがかりをつけられ、現金を郵送させられたことによるもの）である。

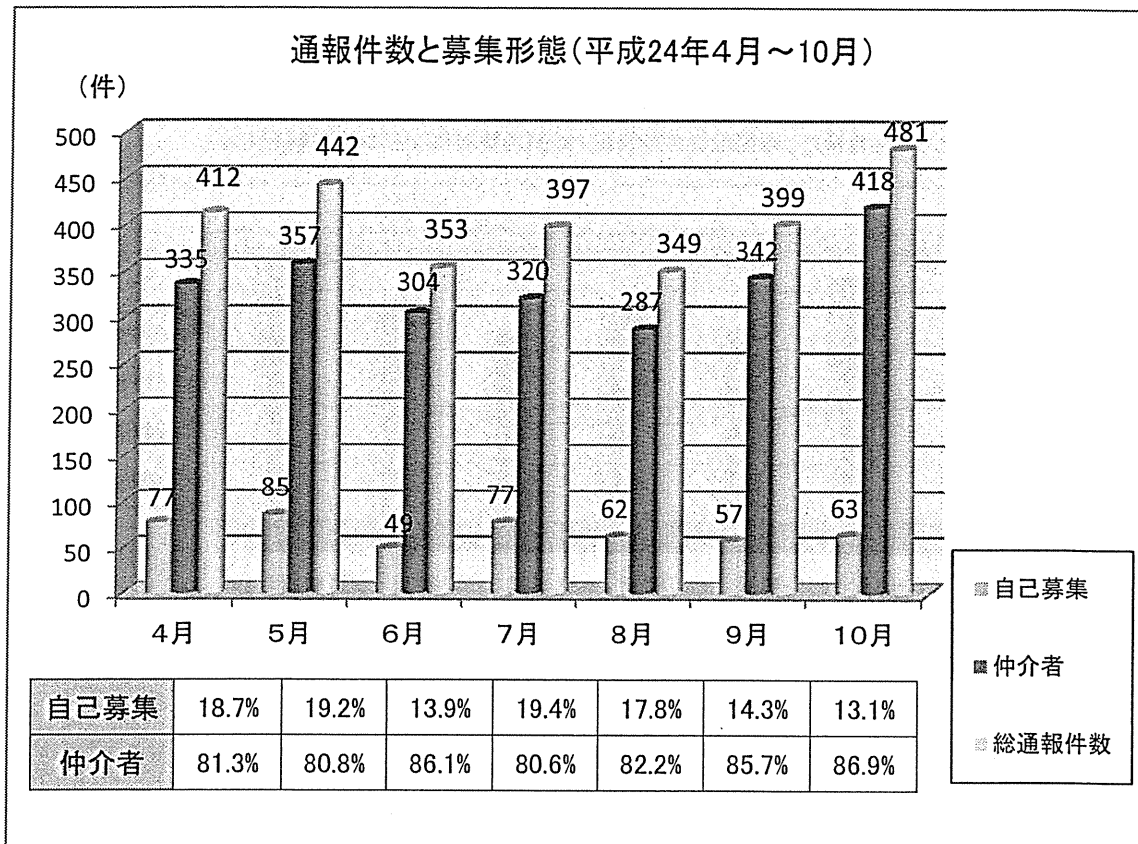
- ⑥ 勧誘手法からみると、電話だけで被害に遭うケースが約 72 パーセントであり、ダイレクトメールと電話の組合せで被害に遭うケースを含めると約 98 パーセントとなっている。

- ⑦ 勧誘経緯からみると、既に未公開株等を保有している投資家(一度被害にあった投資家も含む)に買い取りや被害回復を持ちかける『二次被害』に係るケースが非常に多い。中には、金融庁・証券取引等監視委員会等の公的機関や弁護士・会計士をかたり投資家を安心させた上で、手数料や他の有価証券の購入を求めるケースが見受けられる。
- ⑨ 証券会社との取引がある方からの通報件数(10月)は481件中214件(約44パーセント)であり、そのうち、被害金額を聴取している通報件数は214件中31件(約14パーセント)、被害金額は約4億6,212万円で約2億2,174万円(約48パーセント)である。商品別の被害金額では、未公開株が約6,258万円、社債が約6,780万円、ファンドが約525万円、その他が約8,611万円である。

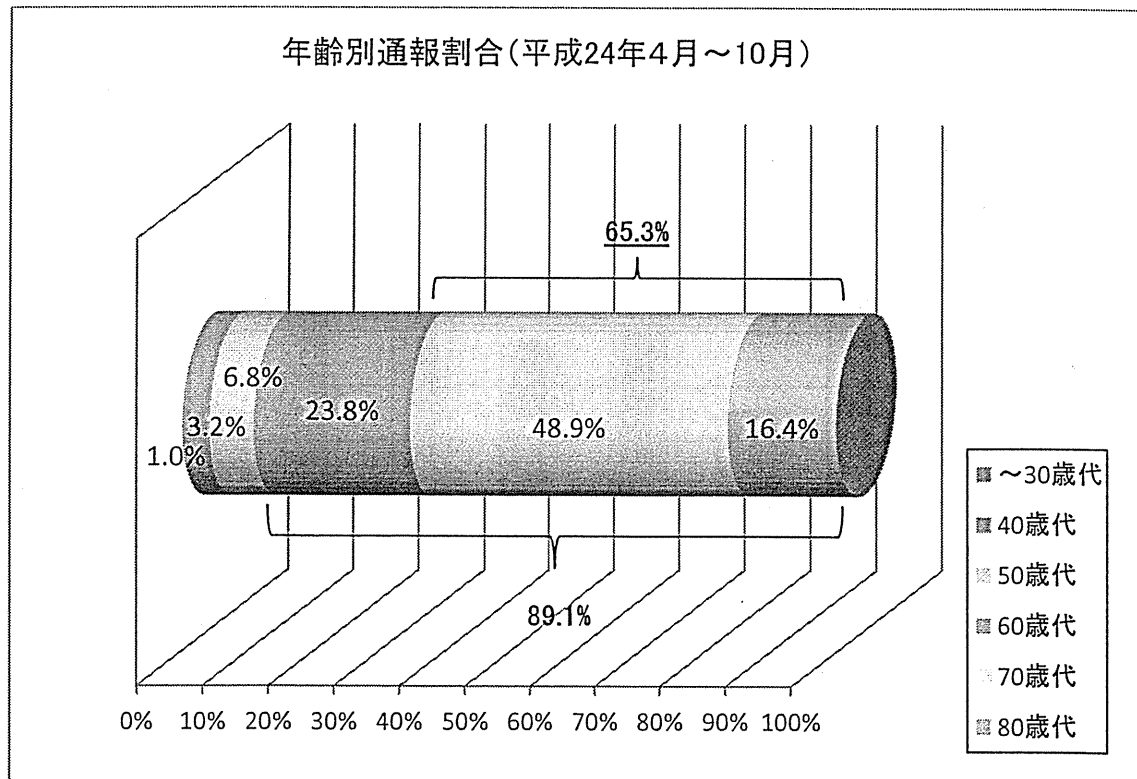
以 上

未公開株コールセンターへ寄せられた通報状況（平成24年4月～10月）

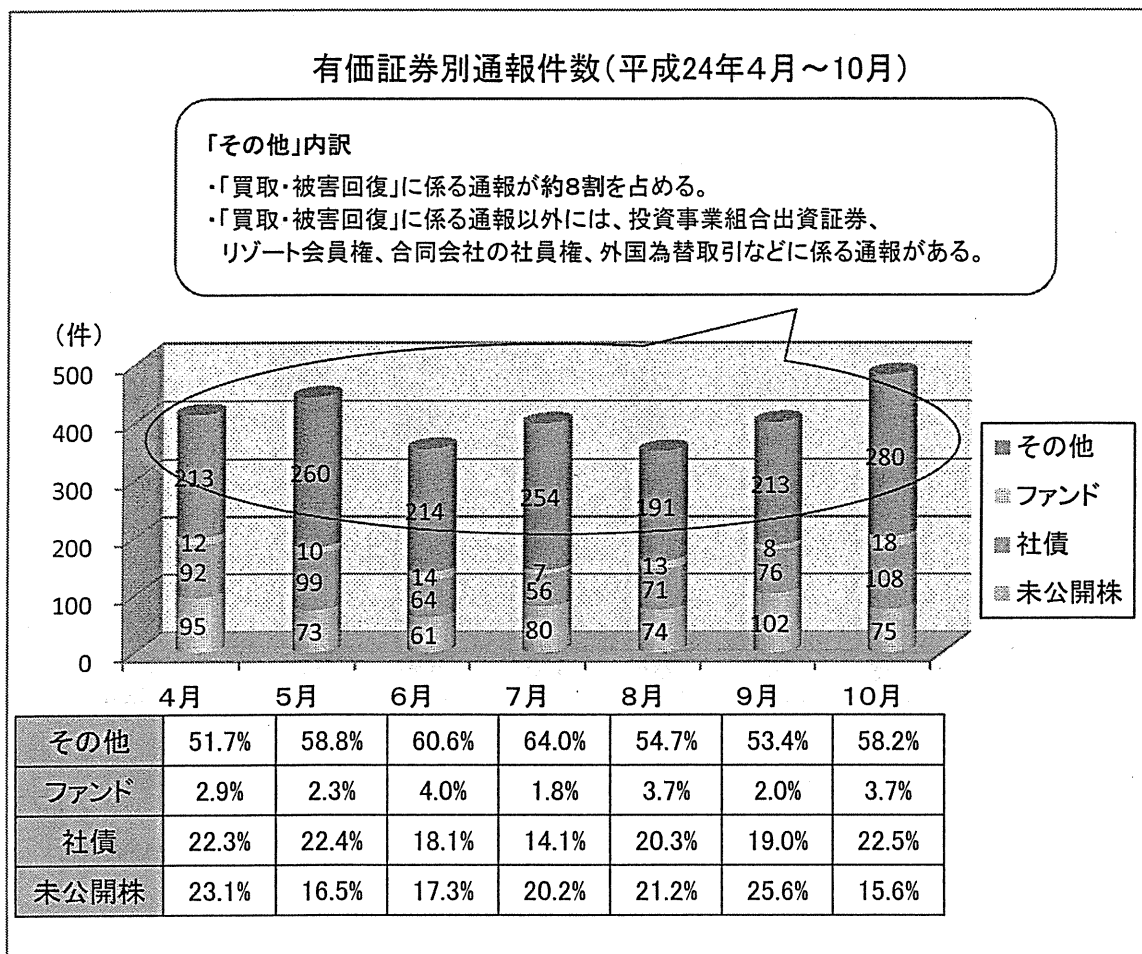
1. 通報件数と募集形態



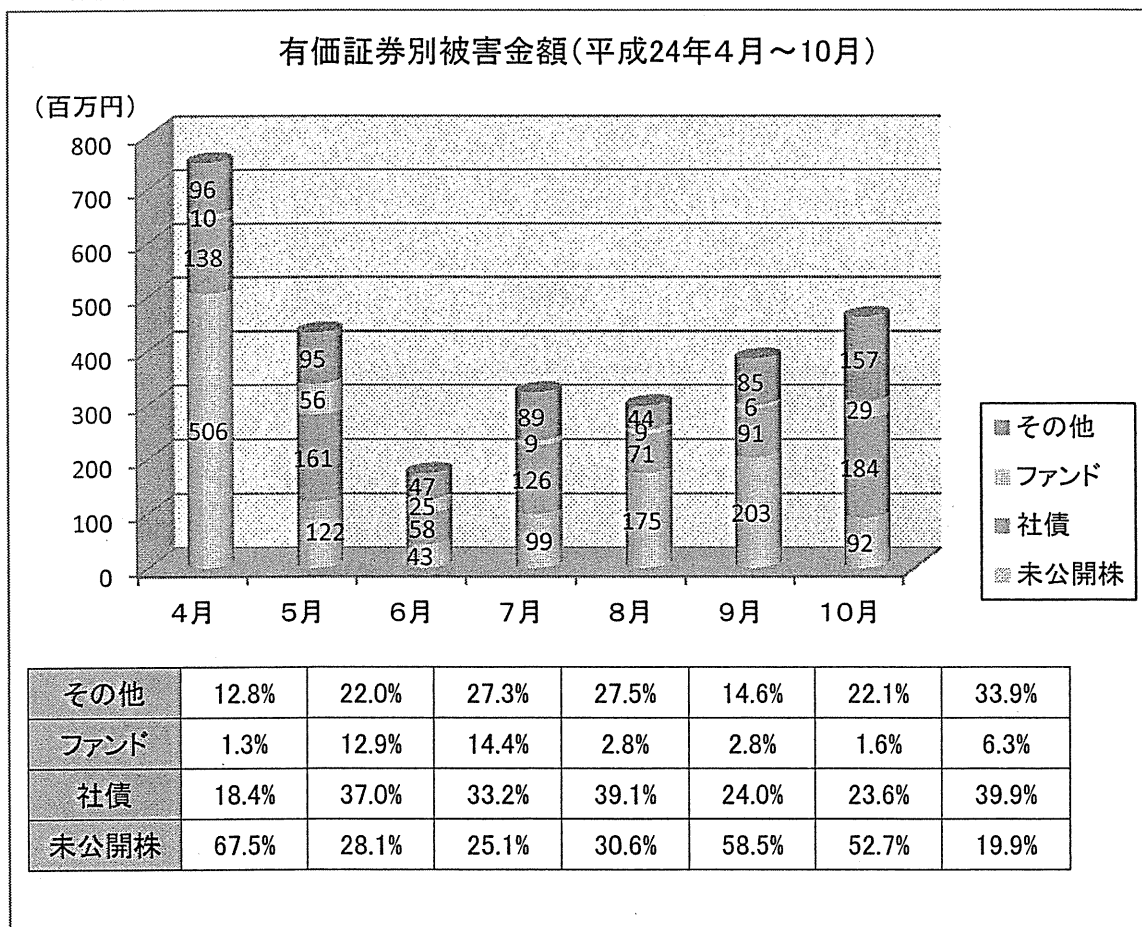
2. 通報者の年齢別割合



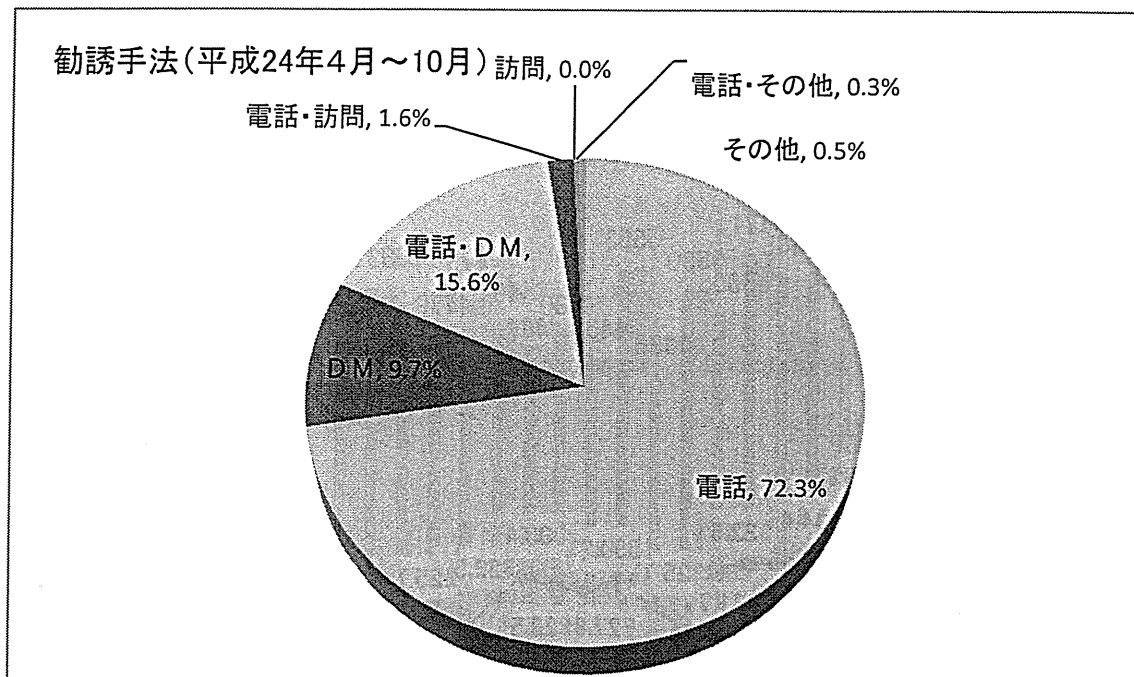
3. 有価証券別の通報件数



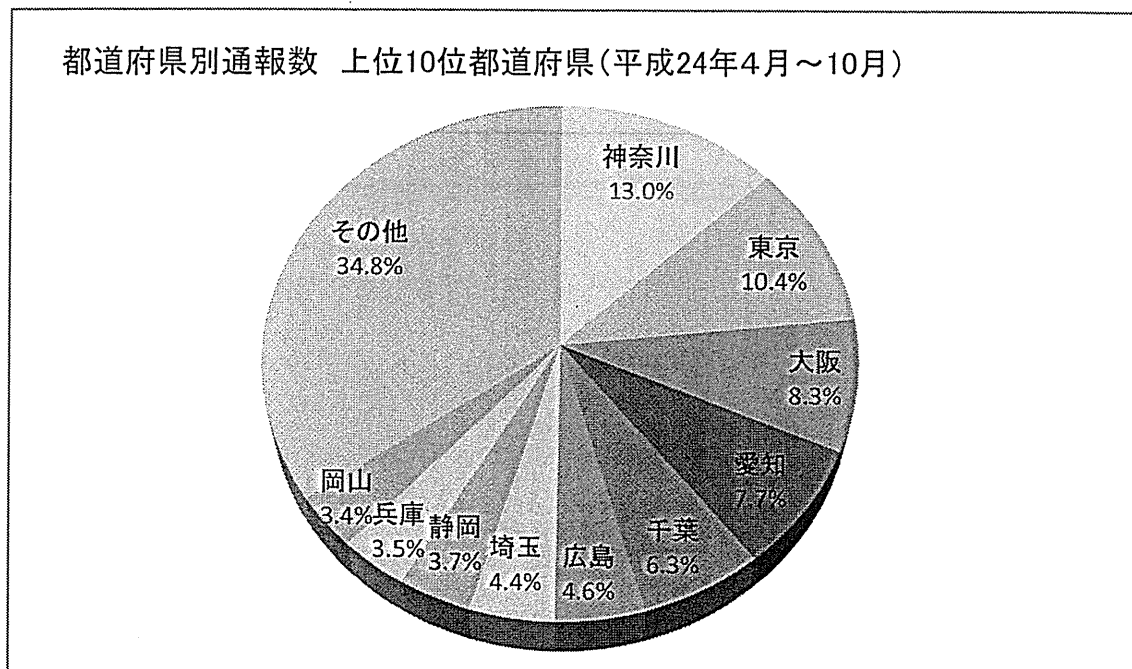
4. 有価証券別の被害金額



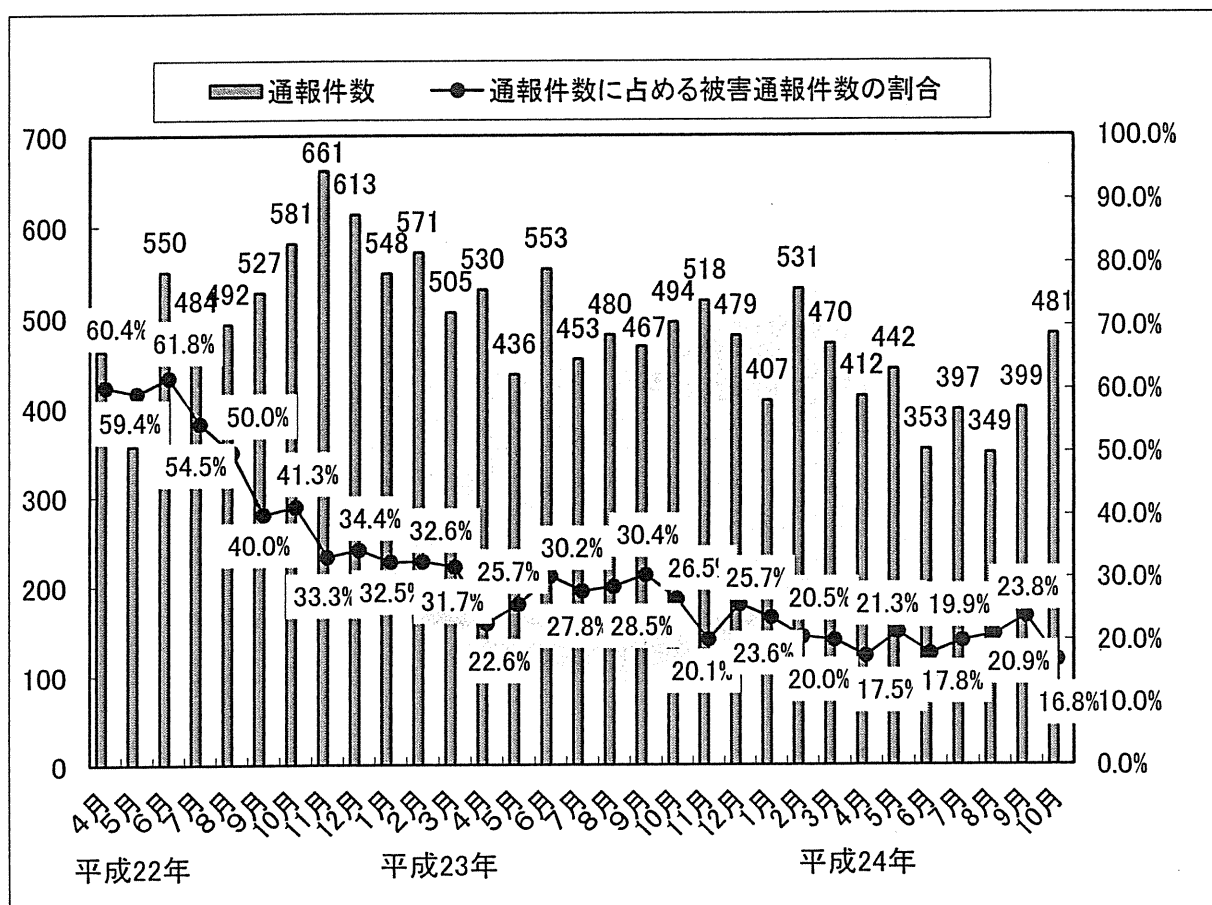
5. 勧誘手法



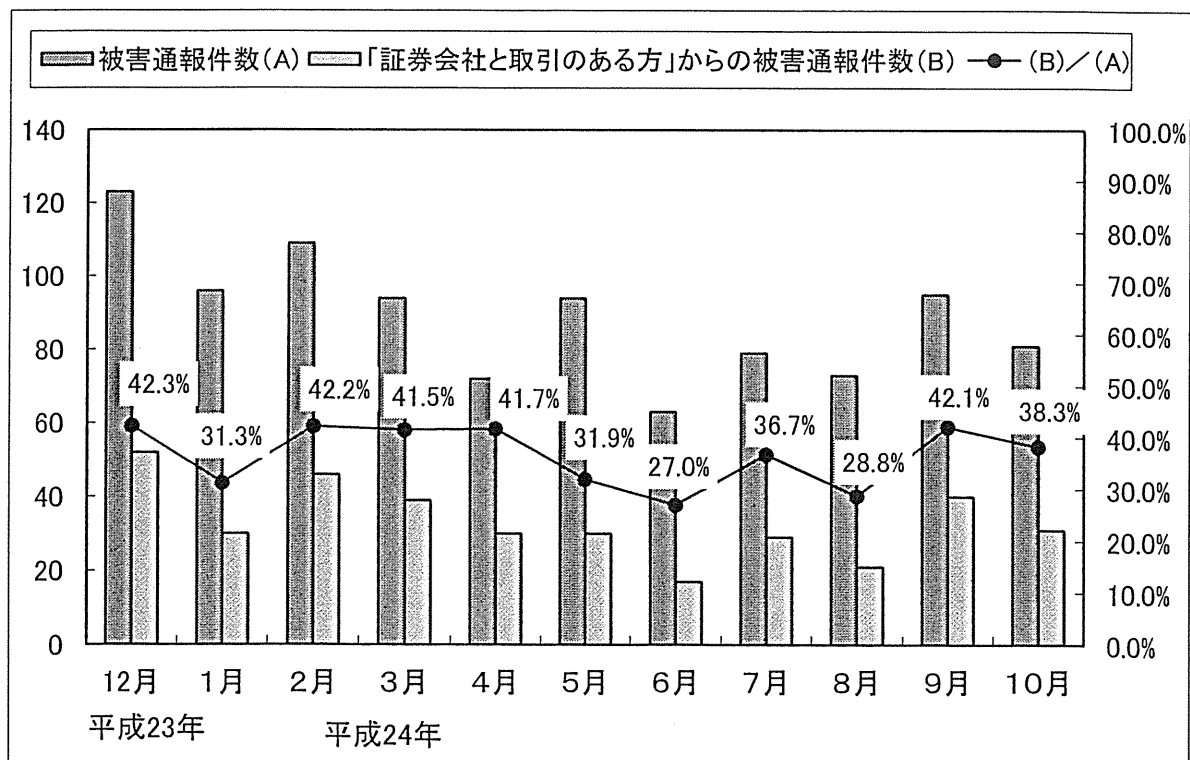
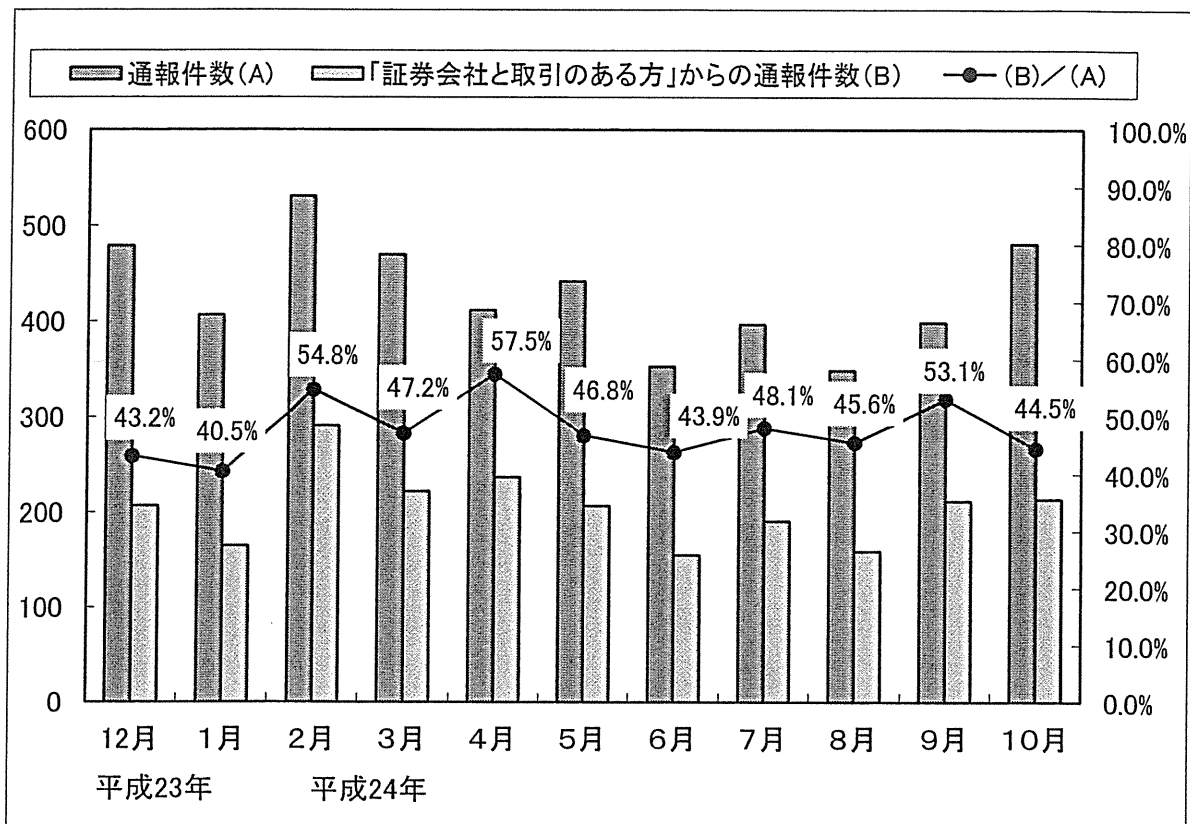
6. 都道府県別の通報件数の割合



7. 通報件数に占める被害通報件数



8. 「証券会社と取引がある方」からの通報件数



以 上

総務委員会及び行動規範委員会の開催状況
(平成 24 年 9 月 19 日～平成 24 年 11 月 27 日)

平成 24 年 11 月 28 日

1. 総務委員会

開催日	議 案
9 月 21 日 (持ち回り)	【審議事項】 ・未公開株等詐欺未然防止キャンペーンの実施に係る業務委託契約等の締結について
10 月 3 日 (持ち回り)	【審議事項】 ・「定款の施行に関する規則」の一部改正について
10 月 10 日	【審議事項】 1. J-IRISS への登録状況及びシステムの保守延長について 2. 平成 24 年度会員一般会計の予備費の使用について 【報告事項】 3. 平成 25 年度予算編成に向けた財務分科会における審議状況について 4. 証券市場基盤整備基金からの SI-Net 運用費用の拠出要請について (3. の関連審議事項)
10 月 29 日 (持ち回り)	【審議事項】 ・金融商品取引業者の本協会加入について
11 月 16 日	【審議事項】 1. 平成 25 年度予算編成の指針（案）について 【報告事項】 2. 反社情報照会システム構築に関する取組状況等について
11 月 20 日 (持ち回り)	【審議事項】 1. 東京地区協会地区特別事業特別会計の廃止について 【報告事項】 2. 平成 24 年 9 月期 本協会の財務状況について

2. 行動規範委員会

開催日	議 案
10 月 19 日 (持ち回り)	【報告事項】 ・行動規範委員会取りまとめ「金融商品取引業者等の信頼性向上に向けて一経営者等の倫理観のさらなる向上等に向けて」に基づく対応等について

以 上

会長一任事項の報告（24. 9. 19～24. 11. 27）

平成 24 年 11 月 28 日
日 本 証 券 業 協 会

1. 金融商品取引業者の加入【1 社】

《平 24. 11. 1 承認》

- ・ 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社（加入日：平 24. 11. 4）

以 上

米国金融取引業規制機構(FINRA)との情報交換に関する覚書(MOU)締結について

平成 24 年 11 月 28 日

日本証券業協会

1. 経緯

本協会と米国金融取引業規制機構(FINRA)はこれまでも必要に応じ、規制の制度・枠組みから個別事案に至るまで様々な情報交換を行ってきたが、日米の自主規制機関間の相互協力、情報交換に明確な根拠を設け、これらを一層促進する観点から、「国際的な情報共有に関する覚書」(MOU)を締結することを両機関間で検討・協議してきたところ、11月26日(月)下記の覚書に調印した。

2. 本 MOU のポイント

- 1) 本協会及び FINRA は、両機関による定期的かつ必要に応じた情報交換が両機関の規制機能を向上させるとの認識を共有し、本 MOU を締結する。
- 2) 両機関は相互に、本 MOU に定める手続により、一定の秘密情報の提供を含む規制業務への支援を要請することができる。
- 3) 要請を受けた機関は、当該要請への対応が関連法令・規制・内部方針・手続に反する場合等一定の場合を除き、個々の要請について誠実に検討する。但し、いずれの機関も要請に応える義務を負わず、その裁量により当該要請に応じるか否か及びその範囲を定めることができる。
- 4) 本覚書に定義する秘密情報の授受に当たっては、受領機関は開示された情報の秘密を保持し、受領機関自身の秘密情報を扱う場合と同等の注意を払って開示機関の秘密情報を保護する。受領した秘密情報は、本協会もしくは FINRA それぞれに対し規制又は監督権限を持つ政府機関への開示等本 MOU に定める例外を除き、他に開示してはならない。

以 上

(プレスリリース 和訳)

2012 年 11 月 28 日

日証協と米 FINRA「情報交換と業務協力のための覚書(MOU)」を締結

米国金融取引業規制機構 (FINRA)ⁱと日本証券業協会(JSDA)ⁱⁱはこの度、「情報交換と業務協力のための覚書(MOU)」を締結いたしました。

本 MOU により、世界最大規模の証券市場と日米両国で業務を行う証券業者を規制する FINRA と本協会の機能を強化する堅固な枠組みが構築されます。この取極めにより、規制関連の情報交換が促進されるだけでなく、規制手法の共有が可能になることが期待されます。

本取極めは 11 月 26 日、FINRA のリチャード・G・ケッチャム会長兼 CEO と前 哲夫 日本証券業協会会長により調印されました。

・ケッチャム会長兼 CEO コメント：

「FINRA は長年 JSDA と緊密に協力してきましたが、今回の MOU により重要な事項に関するより迅速で深度のある情報交換が可能となります。FINRA と JSDA には共通点が多く、両機関間に強力な関係が築かれることを歓迎します。本 MOU は、FINRA と JSDA 両機関による市場の公正性確保と投資者保護のための活動に役立ちます。」

・前会長コメント：

「FINRA と本協会を含む自主規制機関は、管轄する市場において投資者保護と市場の統合のため重要な責任を負っています。こうした責任を果たすために、FINRA と本協会がタイムリーに情報交換し、市場で生じるあらゆる課題に迅速にかつ協力して対応する枠組みを持つ意義は大きいと考えます。その意味で本 MOU は両機関の長年の協力関係を更に強化し、一層効果的な連携を促すものとなります。」

ⁱ 金融取引業規制機構(FINRA)は合衆国内で事業を行う証券業者に対する最大の非政府規制機関です。FINRA は効果的かつ効率的な規制及び補完的なコンプライアンス及び技術的サービスを通じて投資者保護、市場の公正性確保に取り組んでいます。FINRA は証券ビジネスのあらゆる側面―業界参加者の登録・教育から検査、規則の策定、それら規則及び連邦証券法の執行、一般投資家への情報提供と教育、取引報告その他の業界ユティリティの提供、投資家と登録業者のための最大の紛争処理機関の運営―に関与しています。詳細は ウェブサイト <http://www.finra.org> をご参照下さい。

ⁱⁱ 日本証券業協会(JSDA)は金融商品取引法に基づき内閣総理大臣の認可を受けて設立された自主規制機関(SRO)です。SRO としての JSDA の使命は証券売買等の取引における公正性の確保を通じて投資者保護に資することにあります。JSDA は規則制定、執行、監査、処分、外務員の資格認定、紛争の調停等にわたる自主規制機能を通じて、市場仲介業者への広範な規制を行っています。詳細はウェブサイト <http://www.jsda.or.jp/index.html> をご参照下さい。

November 28, 2012

FINRA and JSDA Sign Cooperation Agreement

The US Financial Industry Regulatory Authority (FINRA)ⁱ and Japan Securities Dealers Association (JSDA)ⁱⁱ have entered into a Memorandum of Understanding (MOU) on November 26, 2012 to support more robust cooperation between the two regulators.

The MOU establishes a strong framework for enhancing the ability of the FINRA and JSDA to oversee the world's largest securities markets as well as firms that operate in both the United States and Japan. The agreement will facilitate the exchange of information on regulatory matters, and allow further sharing of regulatory techniques.

The agreement was signed by Richard G. Ketchum, Chairman and CEO of FINRA and Tetsuo Mae, Chairman of JSDA.

Mr. Ketchum said, "FINRA has had close ties with the JSDA for many years, but our MOU will permit the sharing of information on key matters more quickly and at a deeper level. Both FINRA and the JSDA have much in common, and we appreciate the strong relationship between our organizations. The MOU helps both FINRA and JSDA ensure market integrity and protect investors."

Mr. Mae added, "Self-regulatory organizations including FINRA and JSDA assume important responsibilities to ensure investor protection and market integrity in the markets under their competence. In order to fulfill those responsibilities, it means much to both FINRA and JSDA to exchange of information in a timely manner and to have a framework to respond quickly and jointly to any issues that may arise in the market. In this sense, this MOU will further enhance our long-lasting cooperation and bring about even more effective interaction."

ⁱ FINRA is the largest non-governmental regulator for all securities firms doing business in the United States. FINRA is dedicated to investor protection and market integrity through effective and efficient regulation and complementary compliance and technology-based services. FINRA touches virtually every aspect of the securities business – from registering and educating all industry participants to examining securities firms, writing and enforcing rules and the federal securities laws, informing and educating the investing public, providing trade reporting and other industry utilities, and administering the largest dispute resolution forum for investors and registered firms. For more information, see www.finra.org.

ⁱⁱ The Japan Securities Dealers Association (JSDA) is a self-regulatory organization (SRO) established pursuant to the Financial Instruments and Exchange Act and authorized by the Prime Minister. The mission of JSDA as a SRO is to contribute to the protection of investors ensuring fair trading in securities or other transactions. JSDA extensively regulates market intermediaries through its self-regulatory functions encompassing rule-making, enforcement, inspection, disciplinary actions, accreditation of sales representatives, and dispute mediation. To know more about JSDA, visit its website <http://www.jsda.or.jp/en/index.html>.

インターネット取引に関する調査結果（平成 24 年 9 月末）について

平成 24 年 11 月 28 日
日 本 証 券 業 協 会

本協会では、平成 24 年 9 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

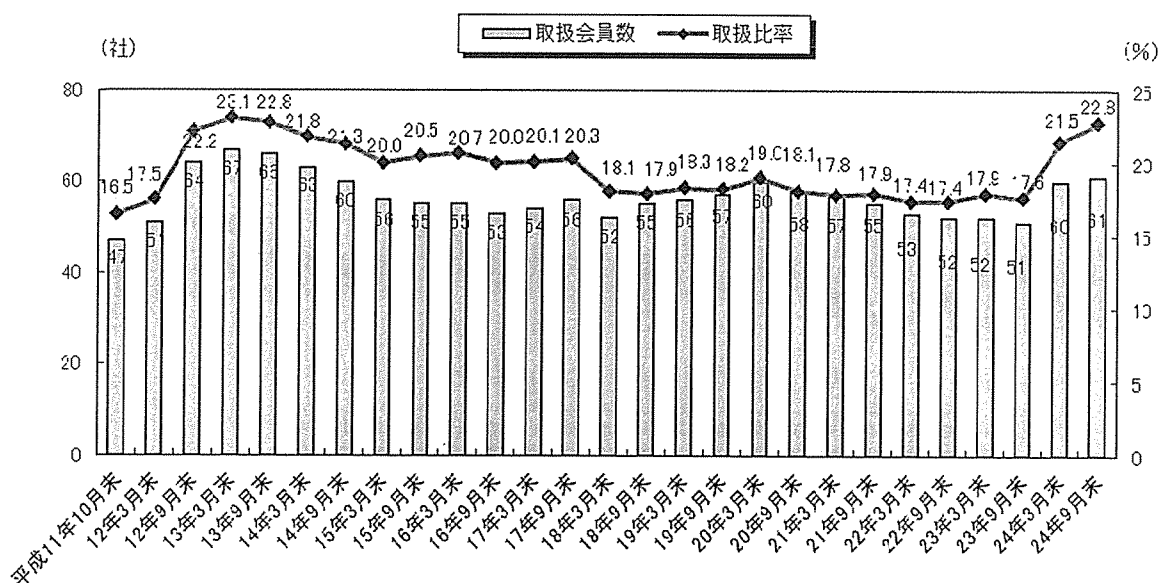
1. 取扱会員数

調査対象会員 268 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、61 社（22.8%）と、平成 24 年 3 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 1 社増加しているのみで、取扱会員数に大きな変化は見られないが、入退出の状況を見ると、4 社が新たに参入し、3 社が退出している。なお、新たに参入した 4 社のうち 1 社は、前回調査時において「現在検討中」と回答した会員である。

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 1 社、「現在検討中」の会員は 4 社であった（図－1 参照）。

2. インターネット取引の口座数等

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率

(1) 口座数及び有残高口座数について¹

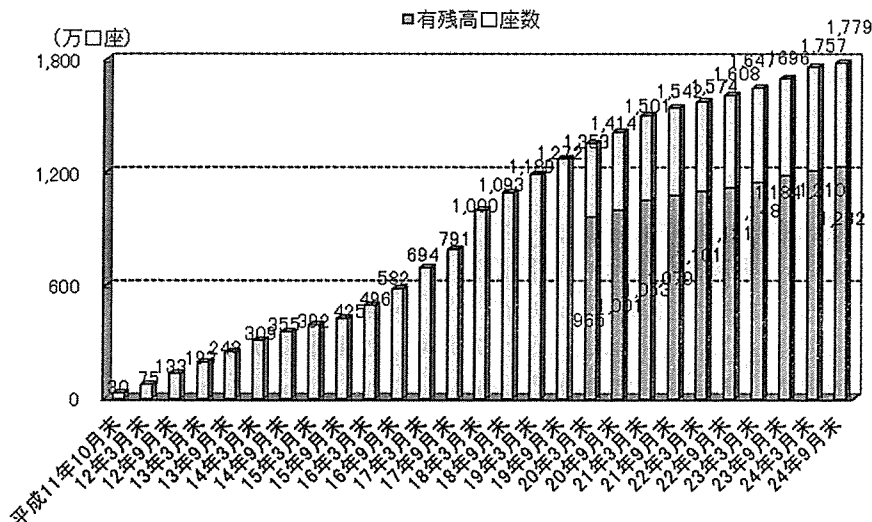
インターネット取引の口座数は、1,779 万口座と前回調査時から、約 22 万口座（1.2%）増加しており、その大部分は、有残高口座（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）である。

その結果、総口座数のうち有残高口座数は 1,232 万口座と総口座数の 69.3%（前回調査時 68.9%）となっているが、残高無口座数は 546 万口座と前回調査時と変化はなく、3 割程度は口座は開設しているものの取引がない状況にあるのではないかと思料される（図－2 参照）。

¹ 口座数については、千口座以下を四捨五入している。

また、信用取引口座数は、87 万口座と前回調査時の 85 万口座から、約 2 万口座（2.5%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 65.1% に当たる 57 万口座で、前回調査時から約 3 万口座（5.7%）増加しており、新たに口座開設した 2 万口座に加え、これまで残高無口座だった約 1 万口座が有残高口座になっているのではないかと考えられる。

図-2 インターネット取引口座数



（注）有残高口座数については、平成 20 年 3 月末の調査から開始している。

（2）年代別口座数

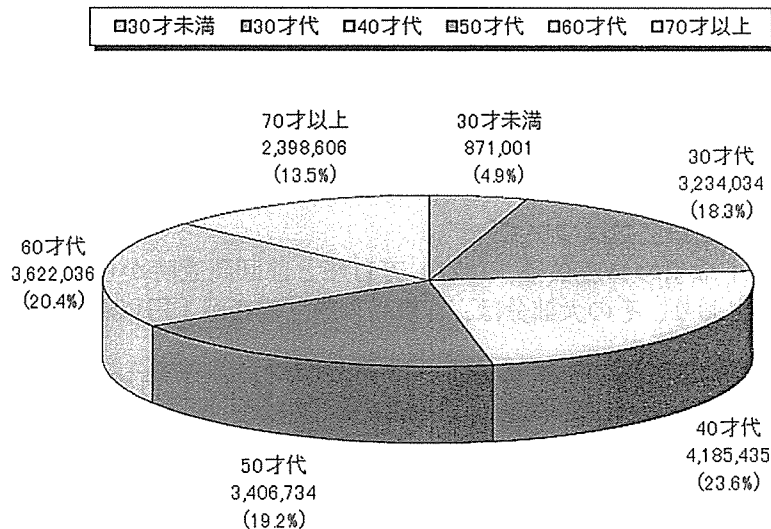
インターネット取引の年代別口座数は、40 才代が 419 万口座（23.6%）と最も多く、次いで 60 才代の 362 万口座（20.4%）であった。（図-3 参照）

このうち、年代別有残高口座数は、60 才代が 289 万口座（23.5%）と最も多く、次いで 40 才代が 265 万口座（21.5%）であった。（図-4 参照）

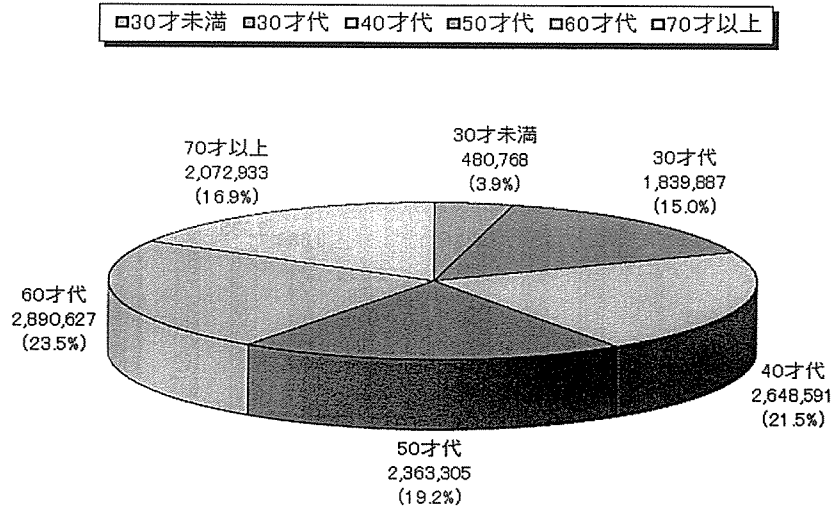
また、有残高口座数の 60 才代+70 才以上の口座数は全体の 40.4%を占めており、インターネット取引が 60 才以上のいわゆる高齢者層にも普及していることが分かる。

一方、日常的にインターネットを利用していると考えられる 30 才未満の有残高口座数は 3.9%と低くなっており、若年層の証券投資に対する関心が薄くなっているのではないかと考えられる。

図-3 年代別口座数及び口座数比率



図－４ 年代別有残高口座数及び口座比率

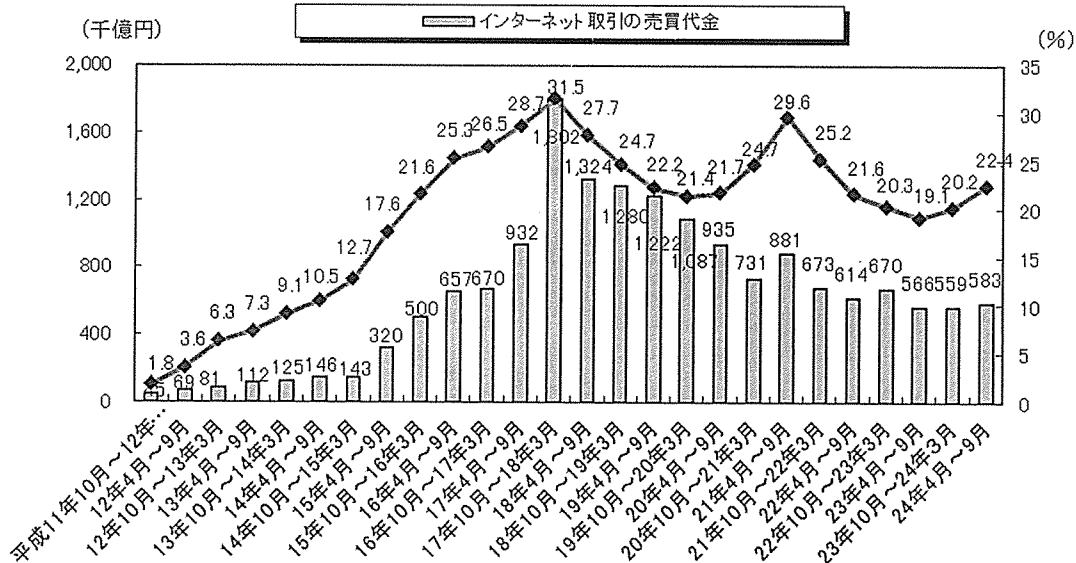


３．インターネット取引の売買代金等の状況

（１）株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 24 年 4 月から平成 24 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、58 兆 3, 284 億円（前回調査比・4. 4%増）と、わずかながら増加しており、売買代金に占めるインターネット取引の割合も 22. 4%と前回調査時の 20. 2%を上回っている。（図－５ 参照）

図－５ インターネット取引（株式取引）の売買代金及び全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の割合

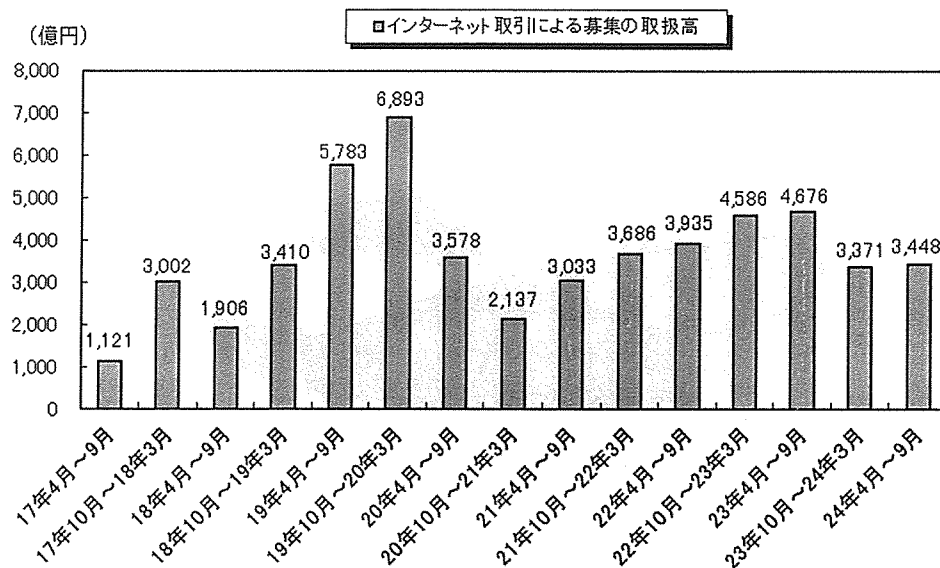


（２）国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、3, 448 億円（前回調査比・2. 3%増）とわずかに増加しているが、取扱高に大きな変化は見られない。（図－６ 参照）

（注） インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMR F等の自動買付分を除いている。

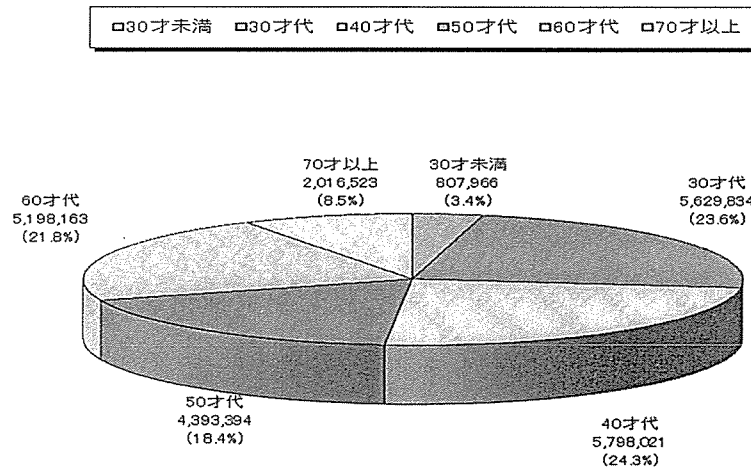
図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

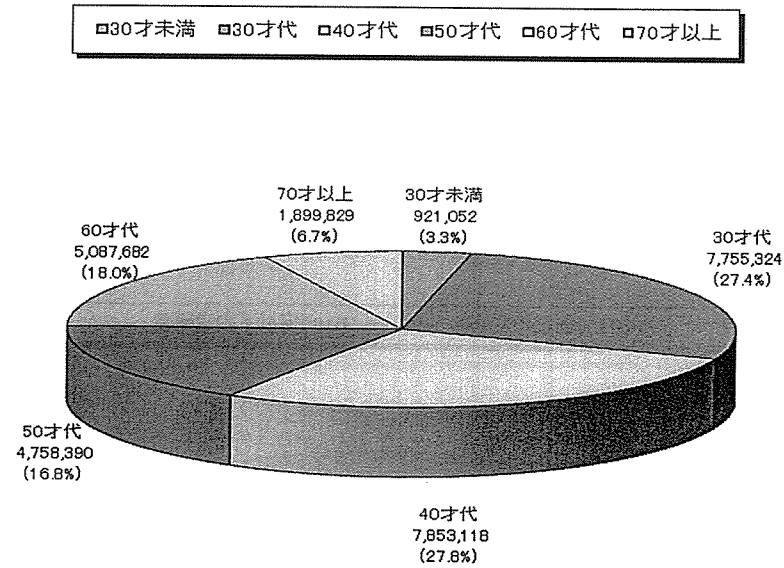
- ・株式（現金取引）の年代別売買代金は、40才代が5兆7,980億円（24.3%）と最も多く、次いで30才代の5兆6,298億円（23.6%）、60才代の5兆1,981億円（21.8%）、50才代の4兆3,933億円（18.4%）と続いており、これらの年代が取引の中心となっている。（図－7参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、40才代が7兆8,531億円（27.8%）と最も多く、次いで30才代が7兆7,553億円（27.4%）と続いており、両年代で売買代金の50%以上を占めている。（図－8参照）
- ・一方、国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60才代が784億円（25.8%）と最も多く、次いで50才代が746億円（24.6%）となっており、両年代で取扱高の50%以上を占めている。（図－9参照）

図－7 株式（現金取引）の年代別売買代金及び売買代金比率



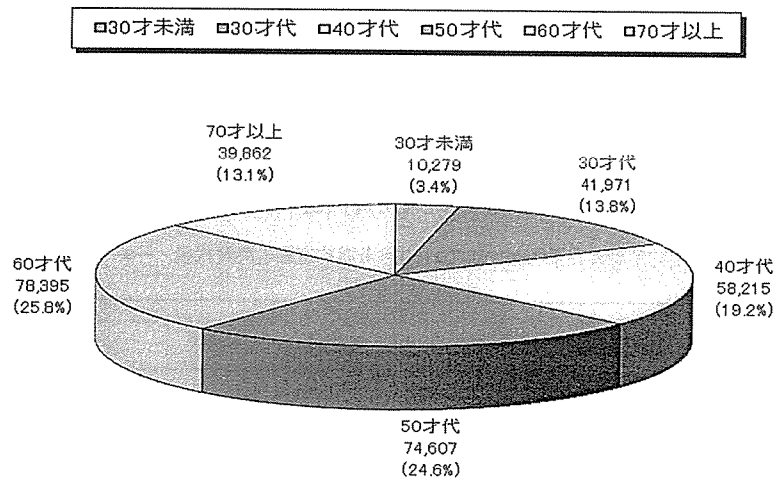
（注）未回答会社数：8社

図－8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4 社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：6 社

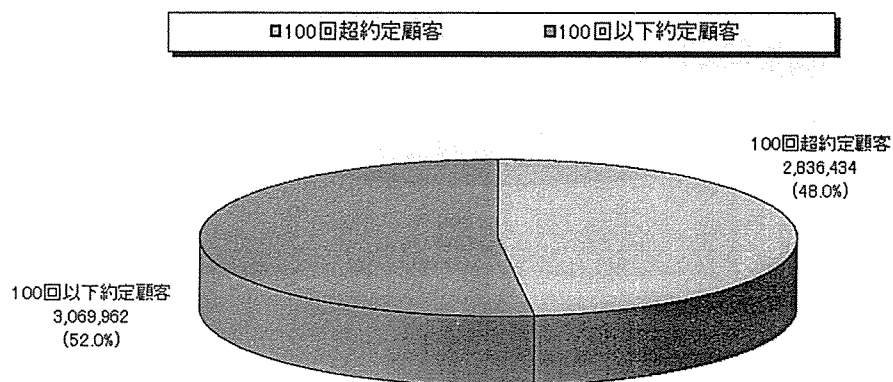
※1 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 各年代別売買代金及び取扱高の割合は、小数点第2位を四捨五入している。

4. トピック的な事項 【任意回答】

直近1か月間（平成24年9月1日～9月30日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は2兆8,364億円であり、当該データ報告会員（29社）における同期間の全顧客の売買代金5兆9,064億円に占める割合は48.0%となっており、前回調査時（平成24年2月1日～2月29日）の売買代金に占める割合（54.0%）に比べ低くなっているが、依然、売買代金の50%近くを占めている。（図－10参照）

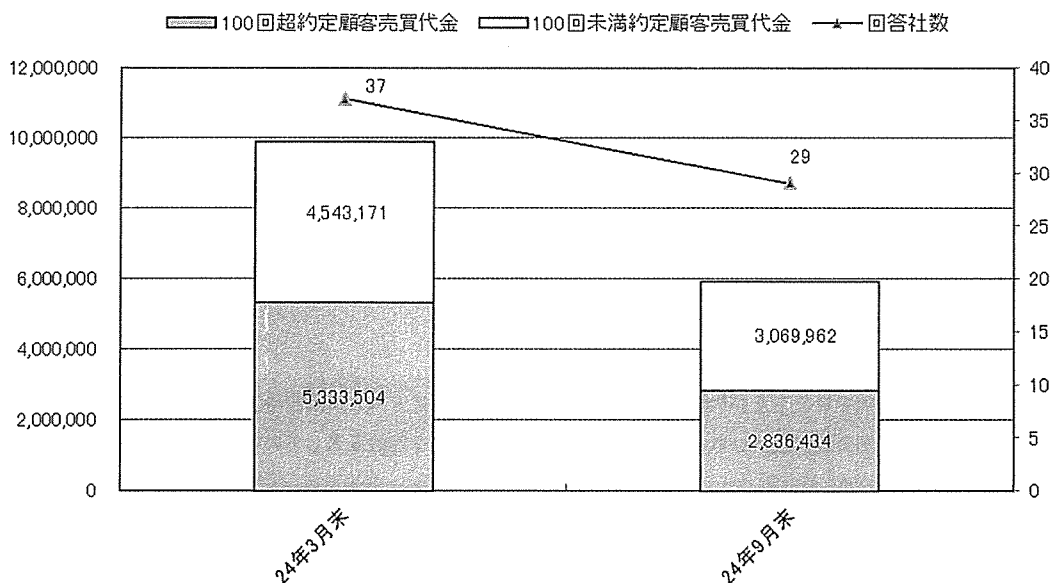
図－10 直近1か月間（平成24年9月1日～9月30日）における100回超約定顧客の割合



※1 売買代金の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

※2 E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上

【別 表】

インターネット取引に関する調査結果(平成20年9月末～平成24年9月末)

平成24年11月28日
日本証券業協会

1 取扱会員数

(単位:社)

	調査会員数	インターネット取引を取り扱っている会員数		インターネット取引を取り扱っていない会員数		現在準備中		現在検討中		予定していない	
20年9月末	320	58	18.1%	262	81.9%	0	0.0%	7	2.2%	255	79.7%
21年3月末	321	57	17.8%	264	82.2%	2	0.6%	5	1.6%	257	80.1%
21年9月末	308	55	17.9%	253	82.1%	4	1.3%	6	1.9%	243	78.9%
22年3月末	305	53	17.4%	252	82.6%	4	1.3%	5	1.6%	243	79.7%
22年9月末	298	52	17.4%	246	82.6%	4	1.3%	5	1.7%	237	79.5%
23年3月末	290	52	17.9%	238	82.1%	2	0.7%	6	2.1%	230	79.3%
23年9月末	289	51	17.6%	238	82.4%	2	0.7%	3	1.0%	233	80.6%
24年3月末	279	60	21.5%	219	78.5%	1	0.4%	3	1.1%	215	77.1%
24年9月末	268	61	22.8%	207	77.2%	1	0.4%	4	1.5%	202	75.4%

(注)パーセント表示は、調査会員数に占めるそれぞれの回答の割合を示している(小数第2位を四捨五入)。

(参考)取扱会員数の推移

(単位:社)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
社 数	58	57	55	53	52	52	51	60	61
増 減	-2	-1	-2	-2	-1	-	-1	9	1

2 インターネット取引の口座数

(1) インターネット取引の口座数

(単位:口座)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
口座数	14,136,269	15,013,134	15,419,010	15,743,521	16,078,857	16,468,789	16,959,034	17,569,423	17,788,064
(信用取引口座数)	649,017	696,525	727,028	751,595	777,090	799,614	822,426	846,722	868,277
増 減	609,210	876,865	405,876	324,511	335,336	389,932	490,245	610,389	218,641

(参考)対象顧客

(単位:社)

	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
個人のみ	28	22	21	18	17	18	17	17	16
法人等のみ	2	2	2	3	3	2	3	1	1
個人・法人等	28	33	32	32	32	32	31	42	44

(2) 有残高口座数と年代別口座数

(単位:口座)

	有残高口座数 (a)	口座数 (b)	割合 (a)／(b)	有残高信用 取引口座数 (c)	信用取引 口座数 (d)	割合 (c)／(d)
20年9月末	10,013,232	14,136,269	70.8%	391,200	649,017	60.3%
21年3月末	10,529,839	15,013,134	70.1%	376,483	696,525	54.1%
21年9月末	10,791,378	15,419,010	70.0%	511,124	727,028	70.3%
22年3月末	11,013,096	15,743,521	70.0%	529,510	751,595	70.5%
22年9月末	11,213,823	16,078,857	69.7%	525,503	777,090	67.6%
23年3月末	11,477,397	16,468,789	69.7%	533,457	799,614	66.7%
23年9月末	11,840,869	16,959,034	69.8%	542,953	822,426	66.0%
24年3月末	12,097,706	17,569,423	68.9%	534,694	846,722	63.1%
24年9月末	12,324,282	17,788,064	69.3%	565,316	868,277	65.1%

(注)有残高口座数については、法人顧客口座が含まれているため、年代別有残高口座数の合計と一致しない。

・年代別口座数

(単位:口座)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末	
	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合
30才未満	999,188	7.1%	1,053,249	7.0%	1,005,024	6.5%	985,086	6.3%	972,442	6.1%	920,524	5.6%
30才代	3,206,257	22.7%	3,337,859	22.3%	3,341,935	21.7%	3,337,433	21.3%	3,311,189	20.7%	3,291,583	20.1%
40才代	3,144,185	22.3%	3,361,594	22.4%	3,476,206	22.6%	3,573,700	22.8%	3,691,734	23.0%	3,793,190	23.1%
50才代	2,819,880	20.0%	2,961,259	19.8%	2,984,034	19.4%	3,014,828	19.2%	3,081,386	19.2%	3,125,408	19.0%
60才代	2,493,674	17.7%	2,721,054	18.2%	2,911,217	18.9%	3,040,608	19.4%	3,153,503	19.7%	3,297,259	20.1%
70才以上	1,431,497	10.2%	1,547,439	10.3%	1,647,587	10.7%	1,742,188	11.1%	1,823,968	11.4%	1,987,673	12.1%
合計	14,094,681	100.0%	14,982,454	100.0%	15,366,003	100.0%	15,693,843	100.0%	16,034,222	100.0%	16,415,637	100.0%
	23年9月末		24年3月末		24年9月末							
	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合	年代別口座数	割合						
30才未満	902,911	5.3%	908,004	5.2%	871,001	4.9%						
30才代	3,258,213	19.3%	3,313,711	18.9%	3,234,034	18.3%						
40才代	3,915,346	23.2%	4,112,489	23.5%	4,185,435	23.6%						
50才代	3,212,031	19.0%	3,349,081	19.1%	3,406,734	19.2%						
60才代	3,447,591	20.4%	3,546,904	20.3%	3,622,036	20.4%						
70才以上	2,175,895	12.9%	2,282,061	13.0%	2,398,606	13.5%						
合計	16,911,987	100.0%	17,512,250	100.0%	17,717,846	100.0%						

・年代別有残高口座数

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		(単位:口座) 23年3月末	
	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合
30才未満	609,916	6.1%	615,812	5.9%	594,342	5.5%	558,163	5.1%	537,403	4.8%	523,466	4.6%
30才代	2,016,053	20.2%	2,057,305	19.6%	2,045,194	19.0%	2,010,038	18.3%	1,977,480	17.7%	1,938,822	16.9%
40才代	2,101,570	21.0%	2,213,077	21.1%	2,294,462	21.3%	2,343,626	21.3%	2,404,061	21.5%	2,466,357	21.5%
50才代	2,052,920	20.5%	2,134,803	20.3%	2,147,147	19.9%	2,150,614	19.6%	2,188,671	19.6%	2,212,895	19.3%
60才代	2,019,553	20.2%	2,194,538	20.9%	2,332,686	21.7%	2,458,941	22.4%	2,547,970	22.8%	2,649,096	23.1%
70才以上	1,194,806	12.0%	1,294,224	12.3%	1,354,136	12.6%	1,466,490	13.3%	1,534,006	13.7%	1,656,296	14.5%
合計	9,994,818	100.0%	10,509,759	100.0%	10,767,967	100.0%	10,987,872	100.0%	11,189,591	100.0%	11,446,932	100.0%
	23年9月末		24年3月末		24年9月末							
	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合	年代別有残高 口座数	割合						
30才未満	507,984	4.3%	489,290	4.1%	480,768	3.9%						
30才代	1,902,004	16.1%	1,887,925	15.6%	1,839,887	15.0%						
40才代	2,543,858	21.5%	2,591,125	21.5%	2,648,591	21.5%						
50才代	2,271,624	19.2%	2,313,612	19.2%	2,363,305	19.2%						
60才代	2,771,527	23.5%	2,821,613	23.4%	2,890,627	23.5%						
70才以上	1,818,389	15.4%	1,967,088	16.3%	2,072,933	16.9%						
合計	11,815,386	100.0%	12,070,653	100.0%	12,296,111	100.0%						

3 売買代金等の状況

	(単位:百万円) 株式取引					国内投資信託
	インターネット取引			売買代金	割合	
	現金取引	信用取引	合計(a)	(b)	(a)/(b)	
20年4月～20年9月	34,364,167	59,100,491	93,464,658	431,072,192	21.7%	357,835
20年10月～21年3月	26,728,294	46,398,471	73,126,765	296,418,878	24.7%	213,725
21年4月～21年9月	34,695,667	53,357,708	88,053,375	297,598,647	29.6%	303,263
21年10月～22年3月	24,828,558	42,477,770	67,306,328	266,692,920	25.2%	368,586
22年4月～22年9月	22,359,163	38,993,157	61,352,320	283,498,473	21.6%	393,491
22年10月～23年3月	25,171,804	41,825,312	66,997,116	330,593,580	20.3%	458,621
23年4月～23年9月	21,380,441	35,259,815	56,640,256	296,596,474	19.1%	467,566
23年10月～24年3月	20,860,706	35,017,290	55,877,996	276,005,501	20.2%	337,138
24年4月～24年9月	26,817,669	31,510,766	58,328,435	260,694,025	22.4%	344,762

(注1)「売買代金」欄は、当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を示している。

(注2)株式取引の売買代金にETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

(注3)インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

【参 考】年代別売買代金等の状況(任意回答)

・株式(現金取引)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末	
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合
30才未満	891,187	5.3%	633,638	4.9%	839,531	4.8%	491,709	3.7%	1,009,145	5.2%	823,631	3.8%
30才代	2,959,064	17.6%	2,536,050	19.6%	3,288,849	18.9%	2,269,912	17.0%	4,325,250	22.3%	4,163,663	19.2%
40才代	2,868,096	17.1%	2,455,869	19.0%	3,204,403	18.4%	2,668,498	20.0%	3,729,847	19.2%	4,347,764	20.0%
50才代	3,917,292	23.3%	2,895,504	22.3%	3,829,334	22.0%	2,900,899	21.8%	3,926,613	20.3%	4,331,410	19.9%
60才代	4,472,127	26.7%	3,273,758	25.3%	4,618,098	26.5%	3,621,386	27.2%	4,774,909	24.6%	5,871,403	27.0%
70才以上	1,670,090	10.0%	1,162,278	9.0%	1,632,494	9.4%	1,377,458	10.3%	1,612,611	8.3%	2,175,821	10.0%
合計	16,777,856	100.0%	12,957,097	100.0%	17,412,709	100.0%	13,329,862	100.0%	19,378,375	100.0%	21,713,692	100.0%
回答会社	58社中44社回答		57社中45社回答		55社中43社回答		53社中44社回答		52社中43社回答		52社中44社回答	
	23年9月末		24年3月末		24年9月末							
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合						
30才未満	825,808	4.6%	674,986	3.8%	807,966	3.4%						
30才代	3,976,383	21.9%	3,822,134	21.2%	5,629,834	23.6%						
40才代	3,865,893	21.3%	3,778,060	21.0%	5,798,021	24.3%						
50才代	3,385,361	18.7%	3,304,134	18.4%	4,393,394	18.4%						
60才代	4,379,058	24.2%	4,528,563	25.2%	5,198,163	21.8%						
70才以上	1,691,388	9.3%	1,890,207	10.5%	2,016,523	8.5%						
合計	18,123,891	100.0%	17,998,084	100.0%	23,843,901	100.0%						
回答会社	51社中41社回答		60社中 53社回答		61社中53社回答							

(注1)売買代金については、各社の売買代金の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2)年代別売買代金の割合は小数点第2位を四捨五入している。

・株式(信用取引)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末	
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合
30才未満	1,293,372	4.9%	1,104,822	5.3%	1,488,298	5.5%	1,125,343	4.6%	1,680,737	4.8%	1,343,968	3.6%
30才代	6,008,207	22.6%	5,273,280	25.3%	6,968,844	25.6%	6,430,894	26.4%	10,625,377	30.3%	9,655,636	25.9%
40才代	6,520,360	24.5%	5,302,681	25.4%	6,706,242	24.6%	6,171,207	25.4%	8,924,277	25.4%	9,532,012	25.6%
50才代	5,581,146	21.0%	4,011,359	19.2%	4,940,640	18.1%	4,255,556	17.5%	6,063,176	17.3%	6,641,938	17.8%
60才代	5,236,574	19.7%	3,748,517	18.0%	5,211,494	19.1%	4,671,129	19.2%	5,957,434	17.0%	7,527,422	20.2%
70才以上	1,968,122	7.4%	1,424,302	6.8%	1,916,369	7.0%	1,670,176	6.9%	1,853,349	5.3%	2,565,383	6.9%
合計	26,607,781	100.0%	20,864,961	100.0%	27,231,887	100.0%	24,324,305	100.0%	35,104,350	100.0%	37,266,359	100.0%
回答会社	58社中50社回答		57社中50社回答		55社中48社回答		53社中48社回答		52社中48社回答		52社中47社回答	
	23年9月末		24年3月末		24年9月末							
	売買代金	割合	売買代金	割合	売買代金	割合						
30才未満	1,371,172	4.3%	1,075,096	3.4%	921,052	3.3%						
30才代	8,817,542	27.8%	8,674,410	27.6%	7,755,324	27.4%						
40才代	8,540,874	27.0%	8,153,088	26.0%	7,853,118	27.8%						
50才代	5,373,076	17.0%	5,407,825	17.2%	4,758,390	16.8%						
60才代	5,654,565	17.9%	5,855,698	18.6%	5,087,682	18.0%						
70才以上	1,916,355	6.1%	2,242,958	7.1%	1,899,829	6.7%						
合計	31,673,583	100.0%	31,409,075	100.0%	28,275,395	100.0%						
回答会社	51社中46社回答		60社中 56社回答		61社中57社回答							

(注1)売買代金については、各社の売買代金の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2)年代別売買代金の割合は小数点第2位を四捨五入している。

・国内投資信託の募集の取扱高

(単位:百万円)

	20年9月末		21年3月末		21年9月末		22年3月末		22年9月末		23年3月末	
	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合
30才未満	5,132	2.2%	3,820	2.4%	4,028	2.2%	5,821	2.0%	6,571	2.9%	13,174	3.4%
30才代	18,279	7.7%	17,973	11.5%	14,900	8.1%	27,735	9.3%	25,581	11.1%	53,081	13.7%
40才代	38,326	16.2%	30,359	19.4%	26,522	14.5%	45,447	15.3%	40,843	17.7%	71,747	18.6%
50才代	61,836	26.1%	35,405	22.6%	40,682	22.2%	62,490	21.1%	55,553	24.1%	95,278	24.6%
60才代	73,279	30.9%	43,646	27.9%	59,691	32.6%	95,205	32.1%	65,032	28.3%	101,417	26.2%
70才以上	40,342	17.0%	25,430	16.2%	37,211	20.3%	60,118	20.3%	36,545	15.9%	51,928	13.4%
合計	237,194	100.0%	156,633	100.0%	183,034	100.0%	296,816	100.0%	230,125	100.0%	386,625	100.0%
回答会社	58社中47社回答		57社中47社回答		55社中43社回答		53社中45社回答		52社中43社回答		52社中46社回答	
	23年9月末		24年3月末		24年9月末							
	取扱高	割合	取扱高	割合	取扱高	割合						
30才未満	13,580	3.5%	9,016	3.2%	10,279	3.4%						
30才代	54,542	14.1%	36,049	12.6%	41,971	13.8%						
40才代	74,098	19.2%	52,667	18.5%	58,215	19.2%						
50才代	94,294	24.4%	65,858	23.1%	74,607	24.6%						
60才代	99,363	25.8%	77,131	27.0%	78,395	25.8%						
70才以上	49,941	12.9%	44,639	15.6%	39,862	13.1%						
合計	385,817	100.0%	285,360	100.0%	303,329	100.0%						
回答会社	51社中44社回答		60社中53社回答		61社中55社回答							

(注1)国内投資信託の募集の取扱高については、各社の取扱高の百万円未満を四捨五入して合算している。

(注2)年代別取扱高の割合は小数点第2位を四捨五入している。

4 トピック的な事項【任意回答】

(単位:百万円)

	売買代金	割合
100回超約定顧客	2,836,434	48.0%
100回以下約定顧客	3,069,962	52.0%
合計	5,906,396	100%
回答会社	29社	

5 取扱商品、サービス等の状況
(1) 取扱商品・取引(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
上場株式	49	48	46	44	44	43	44	43	41
新規公開株式抽選参加	30	30	27	27	25	24	23	22	22
外国株式	21	21	22	22	21	17	16	14	16
国債(個人向け国債を含む)	20	18	20	20	17	17	18	17	15
普通社債	8	8	8	7	6	6	8	7	7
転換社債型新株予約権付社債 ・新株予約権付社債 (旧転換社債・新株予約権付社債)	13	14	13	12	10	7	7	8	8
外国債券	15	15	15	15	15	13	14	14	16
MMF	24	25	25	24	24	23	23	24	22
中期国債ファンド	10	10	10	11	11	10	10	11	12
MRF	34	33	34	32	31	30	31	31	31
上場投資信託(ETF)	49	46	45	43	44	41	40	42	42
上場投資証券・指標連動証券(ETN)	—	—	—	—	—	—	—	31	31
不動産投資信託(REIT)	47	45	44	42	43	39	40	41	40
ベンチャーファンド	22	21	21	17	19	15	14	14	16
国内証券投資信託(上記を除く)	40	38	39	36	35	34	33	32	32
外貨建てMMF	17	16	17	15	15	15	16	15	16
外国証券投資信託 (外貨建てMMFを除く)	16	15	14	15	15	12	12	14	12
信用取引	38	37	37	33	33	33	32	32	30
有価証券指数等先物取引	23	21	21	21	19	19	19	22	21
有価証券オプション取引	21	20	18	18	16	16	17	18	19
上場CFD	—	—	—	—	—	—	—	7	10
店頭CFD	—	—	—	—	—	—	—	13	14
株式ミニ投資	12	12	10	7	5	5	6	6	6
株券貸借・消費貸借	7	6	7	6	5	5	5	5	5
カバードワラント	6	6	6	6	6	4	4	4	5
保険商品	7	7	7	7	5	3	3	3	4
外国為替証拠金取引	27	25	26	26	26	27	25	34	35
商品先物取引	3	2	0	1	2	2	3	4	8

(2) サービス内容(複数回答可)

(単位:社)

選 択 肢	20年9月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	23年3月末	23年9月末	24年3月末	24年9月末
市況情報	49	48	48	46	43	43	42	47	48
株価情報	45	44	44	42	41	41	41	43	41
個別銘柄の企業情報	39	35	36	33	31	31	30	33	30
注文内容の照会	58	57	55	52	51	51	50	60	60
約定照会	58	57	55	52	51	52	50	60	61
残高照会	56	55	53	50	49	49	47	58	60
投資信託の基準価格	40	39	40	36	36	36	36	36	37
投資相談	3	5	8	5	6	6	5	7	9
証券・取引に関する解説	40	41	41	37	33	32	32	36	34
リンク集	32	29	30	24	25	22	22	30	25
法令諸規則に基づく書類の電磁的方法による交付・徴求	45	42	44	39	41	44	42	54	54
アナリスト・レポート	30	34	34	31	30	29	27	31	30

インターネット取引を行っている会員
(平成24年9月末調査結果)

平成 24年11月28日
日本証券業協会

あ い 証 券	D M M . c o m 証 券
藍 澤 証 券	東 海 東 京 証 券
安 藤 証 券	東 洋 証 券
今 村 証 券	内 藤 証 券
岩 井 コ ス モ 証 券	新 潟 証 券
イ ン ヴ ァ ス ト 証 券	日 産 セ ン チ ュ リ ー 証 券
インタラクティブ・ブローカーズ証 券	野 村 證 券
エ イ チ ・ エ ス 証 券	八 十 二 証 券
エ ー ス 証 券	ひ ま わ り 証 券
S M B C 日 興 証 券	ひ ろ ぎ ん ウ ツ ミ 屋 証 券
S M B C フ レ ン ド 証 券	廣 田 証 券 株 式 会 社
S B I 証 券	フ ィ デ リ テ ィ 証 券
F X C M ジ ャ パ ン 証 券	フ ィ リ ッ プ 証 券
岡 三 証 券	プ レ ジ ア ン 証 券
岡 三 オ ン ラ イ ン 証 券	ヘ ッ ジ フ ァ ン ド 証 券
カ ネ ツ F X 証 券	松 井 証 券
カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券	マ ネ ー パ ー ト ナ ー ズ
光 世 証 券	マ ネ ッ ク ス 証 券
K O Y O 証 券	丸 三 証 券
サ ク ソ バ ン ク F X 証 券	み ず ほ 証 券
G M O ク リ ッ ク 証 券	み ず ほ イ ン ベ ス タ ー ズ 証 券
C M C M a r k e t s J a p a n	三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン ン レ ー 証 券
静 銀 テ ィ ー エ ム 証 券	水 戸 証 券
証 券 ジ ャ パ ン	む さ し 証 券
ス タ ー 為 替 証 券	豊 証 券
セ ン ト ラ ル 東 短 証 券	豊 商 事
ソ ニ ー バ ン ク 証 券	ユ ナ イ テ ッ ド ワ ー ル ド 証 券
損 保 ジ ャ パ ン D C 証 券	ラ イ ブ ス タ ー 証 券
大 和 証 券	楽 天 証 券
立 花 証 券	リ テ ラ ・ ク レ ア 証 券
中 銀 証 券	

以上 61社(五十音順)

【参 考】

インターネット取引に関する調査結果(平成20年3月末までの過去データ)

1 取扱会員数

日本証券業協会

(単位:社)

	調査会員数	インターネット取引を取り扱っている会員数		インターネット取引を取り扱っていない会員数		インターネット取引を取り扱っていない会員数の内訳					
						現在準備中		現在検討中		予定していない	
11年10月末	284	47	16.5%	237	83.5%	14	4.9%	46	16.2%	177	62.3%
12年3月末	291	51	17.5%	240	82.5%	21	7.2%	48	16.5%	171	58.8%
12年9月末	288	64	22.2%	224	77.8%	7	2.4%	36	12.5%	181	62.8%
13年3月末	290	67	23.1%	223	76.9%	8	2.8%	19	6.6%	196	67.6%
13年9月末	289	66	22.8%	223	77.2%	7	2.4%	16	5.5%	200	69.2%
14年3月末	289	63	21.8%	226	78.2%	4	1.4%	12	4.2%	210	72.7%
14年9月末	282	60	21.3%	222	78.7%	1	0.4%	5	1.8%	216	76.6%
15年3月末	280	56	20.0%	224	80.0%	2	0.7%	6	2.1%	216	77.1%
15年9月末	268	55	20.5%	213	79.5%	2	0.7%	0	0.0%	211	78.7%
16年3月末	266	55	20.7%	211	79.3%	1	0.4%	3	1.1%	207	77.8%
16年9月末	265	53	20.0%	212	80.0%	1	0.4%	1	0.4%	210	79.2%
17年3月末	268	54	20.1%	214	79.9%	1	0.4%	3	1.1%	210	78.4%
17年9月末	276	56	20.3%	220	79.7%	0	0.0%	1	0.4%	219	79.3%
18年3月末	288	52	18.1%	236	81.9%	2	0.7%	11	3.8%	223	77.4%
18年9月末	308	55	17.9%	253	82.1%	3	1.0%	8	2.6%	242	78.6%
19年3月末	306	56	18.3%	250	81.7%	2	0.7%	7	2.3%	241	78.8%
19年9月末	314	57	18.2%	257	81.8%	6	1.9%	5	1.6%	246	78.3%
20年3月末	316	60	19.0%	256	81.0%	5	1.6%	3	0.9%	248	78.5%

(注)パーセント表示は、調査会員数に占めるそれぞれの回答の割合を示している(小数第2位を四捨五入)。

(参考)取扱会員数の推移

(単位:社)

	10年3月末	10年9月末	11年3月末	11年9月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末
社 数	11	18	22	34	51	64	67	66	63	60	56
増 減	—	7	4	12	17	13	3	-1	-3	-3	-4
	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	
社 数	55	55	53	54	56	52	55	56	57	60	
増 減	-1	0	-2	1	2	-4	3	1	1	3	

2 インターネット取引の口座数

(単位:口座)

	11年10月末	12年3月末	12年9月末	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末
口座数	296,941	746,456	1,325,795	1,933,762	2,481,724	3,092,227	3,552,991	3,921,114	4,248,812	4,955,151	5,815,291
増 減	-	449,515	579,339	607,967	547,962	610,503	460,764	368,123	327,698	706,339	860,140
	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末				
口座数	6,943,678	7,909,320	10,003,099	10,933,480	11,889,695	12,721,771	13,527,059				
(信用取引口座数)	-	-	437,183	507,525	553,706	584,444	612,302				
増 減	1,128,387	965,642	2,093,779	930,381	956,215	832,076	805,288				

(参考)対象顧客

(単位:社)

	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
個人のみ	46	45	43	38	34	29	30	26	24	27	24
法人等のみ	2	2	2	1	1	2	2	1	1	1	-
個人・法人等	19	19	18	21	21	24	23	26	29	28	28
	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末							
個人のみ	25	25	24	29							
法人等のみ	-	1	2	2							
個人・法人等	30	30	31	29							

3 売買代金等の状況

(単位:百万円)

	株式取引					国内投資信託
	インターネット取引			売買代金	割合	インターネット取引
	現金取引	信用取引	合計(a)	(b)	(a)/(b)	
11年10月～12年3月	3,784,991	748,687	4,533,678	258,417,992	1.8%	236,792
12年4月～12年9月	5,499,835	1,437,398	6,937,233	192,073,147	3.6%	465,447
12年10月～13年3月	5,696,071	2,373,809	8,069,880	128,113,107	6.3%	862,734
13年4月～13年9月	7,193,779	3,978,880	11,172,659	153,186,627	7.3%	841,340
13年10月～14年3月	7,114,317	5,393,626	12,507,943	137,863,865	9.1%	919,741
14年4月～14年9月	7,436,252	7,161,832	14,598,084	139,119,703	10.5%	463,801
14年10月～15年3月	6,150,489	8,129,801	14,280,290	112,834,690	12.7%	329,113
15年4月～15年9月	14,527,382	17,451,956	31,979,338	181,585,467	17.6%	1,161,850
15年10月～16年3月	24,433,568	25,587,137	50,020,705	231,094,783	21.6%	1,874,760
16年4月～16年9月	32,067,592	33,620,427	65,688,019	259,864,091	25.3%	2,631,380
16年10月～17年3月	32,743,608	34,258,652	67,002,260	252,862,005	26.5%	3,041,258
17年4月～17年9月	46,968,156	46,265,358	93,233,514	325,419,688	28.7%	112,097
17年10月～18年3月	88,843,909	91,333,085	180,176,994	572,284,395	31.5%	300,213
18年4月～18年9月	59,136,853	73,284,618	132,421,471	477,300,677	27.7%	190,648
18年10月～19年3月	54,093,413	73,874,674	127,968,087	518,402,838	24.7%	340,971
19年4月～19年9月	50,828,262	71,392,650	122,220,912	551,468,648	22.2%	578,261
19年10月～20年3月	42,017,090	66,679,449	108,696,539	508,231,109	21.4%	689,323

(注1)「売買代金」欄は、当該期間における全会員の株式委託取引の売買代金を示している。

(注2)平成13年9月分以降の統計では、株式取引の売買代金にETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれている。

(注3)インターネット取引の「国内投資信託」については、平成17年4月分以降の統計において、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

4 取扱商品、サービス等の状況

(1) 取扱商品・取引(複数回答可)

(単位:社)															
選 択 肢	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末
上場株式	61	61	57	53	49	49	47	47	46	46	42	47	47	48	50
新規公開株式抽選参加	—	—	—	—	—	20	20	24	23	24	22	28	29	30	31
外国株式	12	8	11	11	11	15	13	13	15	16	15	14	18	17	20
国債(個人向け国債を含む)	4	4	5	5	10	9	10	11	12	14	15	16	18	19	18
普通社債	1	2	1	2	3	3	3	2	4	6	4	6	8	9	7
転換社債型新株予約権付社債 ・新株予約権付社債 (旧転換社債・新株予約権付社債)	15	15	15	16	15	18	15	16	15	16	14	14	15	13	14
外国債券	3	2	3	2	3	4	5	5	6	7	8	7	10	11	12
MMF	42	42	40	34	29	31	28	28	27	26	23	26	25	26	25
中期国債ファンド	34	26	25	21	18	17	19	14	12	13	10	12	12	11	11
MRF	41	44	42	40	37	38	33	32	32	34	33	34	33	33	34
上場投資信託(ETF)	—	50	50	47	44	40	44	44	39	43	38	44	41	46	48
不動産投資信託(REIT)	—	37	40	35	37	36	37	39	38	42	35	41	40	44	47
ベンチャーファンド	—	—	16	13	13	15	14	13	16	13	13	14	18	15	20
国内証券投資信託(上記を除く)	36	37	33	33	33	28	30	27	27	27	27	31	31	34	37
外貨建てMMF	10	12	13	13	15	16	15	13	14	13	10	14	12	14	17
外国証券投資信託 (外貨建てMMFを除く)	7	8	4	6	6	7	8	8	5	7	11	15	13	15	16
信用取引	16	17	21	23	26	26	26	27	26	29	29	35	37	37	39
有価証券指数等先物取引	1	1	2	3	3	6	12	13	15	15	17	18	22	22	24
有価証券オプション取引	5	4	6	7	8	8	12	13	15	15	16	16	18	18	20
株式ミニ投資	9	11	15	14	14	15	14	13	13	12	14	13	14	13	13
株券貸借・消費貸借	—	—	—	—	—	3	2	2	4	4	2	3	5	6	7
カバードワラント	6	7	8	7	6	5	6	5	5	5	6	6	6	5	7
保険商品	—	—	—	—	—	6	5	6	6	6	4	3	3	6	6
外国為替証拠金取引	—	—	—	—	—	11	14	16	17	18	21	24	26	29	28
商品先物取引	—	—	—	—	—	0	1	1	3	3	3	5	6	6	5

(2) サービス内容(複数回答可)

選 択 肢	(単位:社)														
	13年3月末	13年9月末	14年3月末	14年9月末	15年3月末	15年9月末	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末
市況情報	54	55	49	51	46	44	45	44	43	44	40	48	47	46	49
株価情報	55	55	50	50	46	45	46	43	44	43	42	49	47	47	46
個別銘柄の企業情報	40	43	39	35	35	31	31	30	29	30	29	33	32	34	34
注文内容の照会	63	63	60	60	54	53	52	51	53	56	50	53	55	55	60
約定照会	63	65	61	60	55	54	54	53	54	56	50	53	55	55	59
残高照会	61	61	58	57	53	52	53	52	53	53	50	53	54	54	58
投資信託の基準価格	37	40	37	35	34	32	34	34	32	33	31	35	34	36	36
投資相談	11	10	6	7	6	3	5	4	5	4	5	3	3	4	2
証券・取引に関する解説	41	35	37	34	40	37	39	37	41	38	36	39	38	38	42
リンク集	35	39	38	36	33	33	35	32	32	34	31	32	34	31	32
法令諸規則に基づく書類の電磁的 方法による交付・徴求	—	—	—	18	18	22	22	26	29	35	36	42	43	41	46
アナリスト・レポート	—	—	—	—	—	27	28	28	33	27	33	36	33	27	32